



羽 監 発 第 6 号
令和8年2月5日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様
羽生市議会議長 丑久保 恒 行 様

羽生市監査委員 鈴木 康 夫

羽生市監査委員 島 村 勉

定期監査結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、羽生市監査基準に準拠して定期監査を実施したので、その結果について同条第9項の規定により、次のとおり報告します。

第1 監査の種類

令和7年度財務に関する事務の執行（11月30日現在）についての財務監査

第2 監査対象及び実施期日

実施期日	監査対象		
令和8年1月6日（火）	総務課	地域振興課	秘書広報課
1月7日（水）	人権推進課	市民生活課	企画課
1月8日（木）	財政課	税務課	契約検査課
1月9日（金）	収納課	—	—

第3 監査の方法

財務に関する事務が関係法令等に基づき適正に行われているか、監査対象課に対して事前に予算及び事務執行に関する書類の提出を求め、当日その資料並びに概要説明を聴取して、事務の適法性、経済性について監査を実施した。

第4 監査の着眼点

- 1 会計処理は正確に行われているか。
- 2 契約締結について、業者選定も含め透明性の確保が図られているか。
- 3 勤務時間・勤務形態は、法令等に従って適切に行われているか。
- 4 現金・通帳等の管理は、適切・安全に行われているか。
- 5 その他の事務の執行が、法令に遵守し行われているか。

第5 監査の結果

以下の指摘事項を除き、記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努め、適正であると認められた。

第6 指摘事項

1 地域振興課

地域振興課が所管している団体の通帳管理について、不適切な現金の支出及び戻入を確認した。

当該団体の通帳管理については公金に準じた扱いとなるため、公金同様厳格な取扱いを行うべきである。現金の支出及び収入については、必要な措置を取るとともに今後適正な事務処理を求める。

第7 監査の実施内容等

以下のとおり

<総務部 秘書広報課>

1 事業の概要

秘書広報課は、市長及び副市長の秘書業務、広報はにゅうの発行や市民座談会、中学生議会の開催、市民意識調査、パブリックコメントの実施、ふるさとの詩関係業務、国際交流事業などを行っている。

2 職員の配置状況 () は兼務

区 分	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事	合計
課 長	1						1
秘書広報係		1	(1)	1	2	1	5(1)
計	1	1	(1)	1	2	1	6(1)

3 主たる事務の執行状況

(1) 広報誌の発行

ア 広報はにゅう 毎月1日発行 18,850部(年12回)

イ 広報はにゅう「有料広告」の掲載

(4月～11月掲載分・12月～3月掲載予定分) 282件 3,710,000円

(2) 広域での取り組み

3市(羽生市・行田市・加須市)の広報誌に隔月(偶数月)で他市の記事を掲載

(3) 報道関係者への情報提供

報道関係者(新聞社7社、NHK)対象に定例記者会見を行うとともに、随時、イベントや市政情報を提供

(4) NHK 共催事業

NHK さいたま放送局との公開収録

新BS日本のうた 令和8年1月15日(木) (予定)

(5) 市民意識調査の実施

市民ニーズや市民の考え方の動向を把握する。5年に一度実施

調査結果は、令和7年度中に公開予定

ア 調査対象 市内在住の18歳以上の市民

イ 対象者数 2,500人

ウ 抽出方法 住民基本台帳より地区別、無作為抽出

エ 調査方法 郵送又はインターネットによる回答

オ 調査期間 10月3日(金)～31日(金)

(6) 中学生議会（市内3中学校・学校教育課・議会事務局共催）

対象 市内3中学校3人ずつ

日程 令和8年2月3日（火）（予定）

(7) パブリックコメント制度

羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針（案）

ア 意見募集実施期間 6月5日（木）～7月4日（金）

イ 周知方法 広報、ホームページ

ウ 掲示場所 ホームページ、市役所、各公民館、羽生市民プラザ、市図書館

(8) 市民座談会の開催

10月～12月にかけて市内8地区で開催

（岩瀬地区は開催希望なし）

(9) 小中学生「ふるさとの詩」事業

ア 実行委員会 5月27日（火）

イ 作品募集 6月2日（月）～9月4日（木）

ウ 選考委員会 10月21日（火）

エ 応募総数 小学校224編 中学校443編 合計667編

オ 表彰式 令和8年1月27日（火）（予定）

小中学生ともに太田玉茗賞1名、宮澤章二賞1名、優秀賞3名、奨励賞5名

(10) 都市交流事業

姉妹都市等との交流事業

ア 内容 日本国際博覧会（大阪・関西万博）

フィリピン共和国、ベルギー王国パピリオン訪問

イ 訪問日 5月16日（金）

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款項目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
20 諸収入	3,250,000	3,440,000	105.8
5 雑入	3,250,000	3,440,000	105.8
1 雑入	3,250,000	3,440,000	105.8
合計	3,250,000	3,440,000	105.8

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	21,432,490	10,051,805	46.8
1 総務管理費	21,432,490	10,051,805	46.8
1 一般管理費	3,474,000	2,362,411	68.0
2 文書広報費	17,613,000	7,350,942	41.7
14 都市交流費	345,490	338,452	97.9
合 計	21,432,490	10,051,805	46.8

5 講評

今年度は、5年に一度実施する市民意識調査を行い、前回は上回る回答数を得られた。これは今回新たにインターネット回答を設けたことによるものであり、調査結果を今後の市政に反映できるよう望むものである。

秘書広報課が事務局を担当している「国際交流市民の会」の事業として実施している日本語教室も、生徒が増えているため講師役の会員が不足している。そのため会員を広く募集して、充実を図りたい。

また、滞納繰越分の収入未済額が計上され続けているが、現状では納付が困難な状況が確認できるため、適正な処理を行っていただきたい。

今後も市政の情報発信や各種広聴活動により、開かれた市政の推進に寄与できるよう希望する。

<総務部 総務課>

1 事業の概要

例規選挙係は、市議会の招集・提出議案の取りまとめ、条例・規則等の審査、情報公開・個人情報保護に関する業務及び選挙に関する業務を行っている。

職員係は、職員の定数及び配置、任用、給与、勤務条件、職員研修・福利厚生及び健康管理等の職員に関する業務を行っている。

2 職員の配置状況

区分	部長	課長	係長	主査	主任	主事	主事補	会計年度 任用職員	合計
部長	1								1
課長		1							1
例規選挙係			1		2	1			4
職員係			1	1	1	1	1	2	7
計	1	1	2	1	3	2	1	2	13

3 主たる事務の執行状況

(1) 文書の送付 郵便発送数 299,888 通

(2) 市議会の招集

- ア 5月臨時市議会（5月19日招集）提出議案4件
- イ 6月定例市議会（6月3日招集）提出議案10件
- ウ 9月定例市議会（8月26日招集）提出議案21件
- エ 12月定例市議会（11月25日招集）提出議案16件

(3) 告示（令和7年1月～11月30日）

- ア 条例 36件（新規1件、改正33件、廃止2件）
- イ 規則 22件（新規1件、改正19件、廃止2件）
- ウ 告示 58件（新規14件、改正37件、廃止7件）
- エ 訓令 11件（新規4件、改正7件）
- オ 一般 287件 合計414件

(4) 例規審査委員会

- ア 委員構成 副市長を委員長とし、委員5名
- イ 開催日
 - (ア) 5月2日（金） 審査案件3件
 - (イ) 8月5日（火） 審査案件8件
 - (ウ) 11月7日（金） 審査案件8件

(5) 例規データベース管理

年4回の定例市議会後に市例規データを更新

- ア 3月議会後 更新件数 66件
- イ 6月議会後 更新件数 38件
- ウ 9月議会後 更新件数 28件
- エ 12月議会後 更新見込 32件

(6) 埼玉県都市法制連絡協議会（県内36市で構成）

- ア 総会及び講演 4月23日（水） 三郷市
- イ 事例研究 7月16日（水） 八潮市
令和8年1月21日（水）（予定） 桶川市
- ウ 講演 10月9日（木） 熊谷市

(7) 情報公開・個人情報保護

- ア 羽生市情報公開・個人情報保護審議会
委員9名 ※令和7年12月31日任期満了による改選予定(任期2年)
- イ 羽生市情報公開・個人情報保護審査会
委員3名
- ウ 埼玉県内情報公開事務研究会（県及び県内63市町村で構成）
書面開催 11月21日（通知）
- エ 情報公開請求等件数 35件（令和6年度実績）
内訳： 請求18件、申出17件
対応状況：全部公開19件、部分公開13件、非公開等3件
- オ 保有個人情報開示請求件数 37件（令和6年度実績）
対応状況：開示8件、部分開示28件、不開示等1件

(8) 選挙

- ア 選挙人名簿の登録 定時登録（毎年度6月、9月、12月、3月）

基準日		6月1日	9月1日	12月1日
登録日		6月2日	9月1日	12月1日
登録者	男	22,228人	22,182人	22,175人
	女	22,349人	22,294人	22,296人
	計	44,577人	44,476人	44,471人

- イ 参議院議員通常選挙（7月20日執行）

区分	選挙人名簿登録者数 (選挙時登録)	選挙当日 有権者数	投票結果（県選出）	
			投票者数	投票率
男	22,314人	22,155人	12,179人	54.97%
女	22,413人	22,291人	11,480人	51.50%
計	44,727人	44,446人	23,659人	53.23%

- (9) 検察審査員候補者予定者選定 (9月18日) 23人選定
- ア 概要 検察官が行った被疑者を不起訴とする処分の妥当性について審査
毎年1回選挙人名簿から無作為抽選
さいたま第一検察審査会事務局へ候補者の予定者名簿を提出
 - イ 任期 6か月
 - ウ 会議の開催 月1~2回(全国平均)
 - エ 人数 一審査会につき11人(同数の補充員)
 - オ 会議 非公開

- (10) 裁判員候補者予定者選定 (9月18日) 62人選定
- ア 目的 裁判に対する国民の理解を深めること
 - イ 概要 一定の重大な犯罪の刑事裁判に参加
被告人の有罪又は無罪の決定に参加
有罪の場合、その量刑の決定についても参加
毎年1回選挙人名簿から無作為抽選
さいたま地方裁判所へ候補者の予定者名簿を提出
 - ウ 任期 対象事件の公判開始から判決まで
 - エ 会議の開催 多くの場合、3日から5日程度
 - オ 人数 1事件につき、原則6人(補充裁判員有)
 - カ 会議 裁判は公開、評議は非公開

- (11) 職員の人事異動等
- ア 定期人事異動(令和7年4月)
辞令発令 136人(消防及び再任用短時間除く)
内訳: 異動等101人、昇格のみ23人、新規採用12人
 - イ 職員の昇格
昇任試験の実施(課長補佐職、係長職、主事・技師職)
組織改正による人事異動等に併せて実施
 - ウ 級別職員数(11月30日現在)

級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	再任用フルタイム	合計
職階	部長職	課長職	補佐職	係長職	主任	主事 技師	主事補 技師補		
男性	10	35	32	69	59	39	24	3	271
女性	0	5	4	22	57	38	18	0	144
合計	10	40	36	91	116	77	42	3	415

- エ 組織別職員数(11月30日現在) 現員415人 定数502人
 - (ア) 市長部局 現員282人 定数320人
 - (イ) 議会事務局 現員4人 定数6人

- (ウ) 教育委員会 現員 44 人 定数 86 人
- (エ) 選挙管理委員会 現員 1 人 定数 1 人
- (オ) 監査委員事務局 現員 2 人 定数 2 人
- (カ) 農業委員会 現員 3 人 定数 8 人
- (キ) 消防 現員 79 人 定数 79 人

(12) 福利厚生

- ア 羽生市職員厚生会（共済給付事業、福利厚生事業、体育保健事業）
会員数 415 人
- イ 職員健康診断(10月1日～10月3日実施)
対象 473 人(会計年度任用職員含)
受診者 445 人 受診率 94.08%

(13) 共済事業

- ア 火災共済 21 件 年掛金 413,748 円
- イ 自動車共済 126 件 年掛金 2,580,850 円
- ウ 貸付及び自動車購入融資金 61 件
 - (ア) 貸付金
31 件 貸付総額 57,650,000 円 借入残額 32,609,255 円
 - (イ) 自動車購入融資金
30 件 融資総額 64,950,000 円 借入残額 25,058,636 円
- エ 保養施設等
 - (ア) 保養施設 100 か所（契約、指定施設）
3,500 円補助（年 3 回補助）
 - (イ) レクリエーション施設 176 施設
500 円～2,000 円補助、施設ごとに年 1～3 回補助
 - (ウ) その他 民間委託による福利厚生事業
宿泊、レクリエーション施設等利用サービスの提供

(14) 職員研修（主なもの）

- ア 四市共同研修（行田市、加須市、鴻巣市、羽生市）

研修名	会場市	実施月	期間	受講者数
初級職員研修	加須市	7 月、8 月	3 日	18 人
OJT 研修	行田市	5 月	1 日	6 人
政策形成研修	羽生市	8 月、12 月	2 日	15 人
法制執務研修	鴻巣市	8 月、10 月	3 日	13 人

イ 自主研修

研修名	実施月	期間	受講者数
新規採用職員研修	4月	5日	12人
手話研修	6月	1日	38人
ハラスメント防止研修	7月	1日	244人
情報セキュリティ研修	8月～10月	—	503人
個人情報保護研修	8月～10月	—	502人
特定個人情報保護セミナー	8月～10月	—	295人
男女共同参画研修（第1部）	9月	1日	119人
男女共同参画研修（第2部）	10月	1日	139人
交通事故防止研修	11月	1日	231人
人権問題研修	1月～2月	2日	350人(見込)
シティプロモーション研修	1月～2月	1日	180人(見込)

ウ 彩の国さいたま人づくり広域連合 37研修 受講者 108人

エ 市町村アカデミー

選挙事務研修 2月 7日間 受講者 1人（見込）

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
15 県支出金	28,689,000	21,457,926	74.7
3 委託金	28,689,000	21,457,926	74.7
1 総務費委託金	28,689,000	21,457,926	74.7
20 諸収入	11,518,000	1,098,139	9.5
5 雑入	11,518,000	1,098,139	9.5
1 雑入	11,518,000	1,098,139	9.5
合 計	40,207,000	22,556,065	56.0

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
1 議会費	41,003,000	24,603,999	60.0
1 議会費	41,003,000	24,603,999	60.0
1 議会費	41,003,000	24,603,999	60.0
2 総務費	1,123,639,891	686,248,452	61.0
1 総務管理費	787,711,000	480,261,055	60.9
1 一般管理費	735,578,000	450,331,077	61.2
2 文書広報費	27,634,000	16,198,333	58.6
13 コミュニティ費	1,280,000	662,053	51.7
15 男女共同参画費	16,872,000	9,960,892	59.0
16 消費者行政費	2,509,000	1,234,665	49.2
17 防犯費	3,838,000	1,874,035	48.8
2 徴税費	185,945,000	108,899,664	58.5
1 税務総務費	180,600,000	107,658,142	59.6
2 賦課徴収費	5,345,000	1,241,522	23.2
3 戸籍住民基本台帳費	78,148,000	45,165,092	57.7
1 戸籍住民基本台帳費	78,148,000	45,165,092	57.7
4 選挙費	43,265,891	35,808,806	82.7
1 選挙管理委員会費	10,080,491	5,889,673	58.4
2 選挙啓発費	57,000	12,495	21.9
7 参議院議員選挙費	31,494,040	29,906,638	94.9
11 市長選挙費	1,634,360	0	0.0
5 統計調査費	8,705,000	4,361,100	50.0
1 統計調査総務費	7,223,000	4,216,620	58.3
2 統計調査費	1,482,000	144,480	9.7
6 監査委員費	19,865,000	11,752,735	59.1
1 監査委員費	19,865,000	11,752,735	59.1

3 民生費	714,404,000	414,336,769	57.9
1 社会福祉費	176,085,000	103,181,257	58.5
1 社会福祉総務費	73,374,000	43,152,043	58.8
2 国民年金事務費	11,314,000	6,557,758	57.9
3 老人福祉費	48,181,000	28,144,998	58.4
6 介護保険費	43,216,000	25,326,458	58.6
2 児童福祉費	453,320,000	260,510,359	57.4
1 児童福祉総務費	144,349,000	82,867,322	57.4
3 児童福祉施設費	302,296,000	173,498,044	57.3
4 学童保育施設費	6,675,000	4,144,993	62.0
3 生活保護費	84,999,000	50,645,153	59.5
1 生活保護総務費	84,999,000	50,645,153	59.5
4 衛生費	201,779,000	115,576,176	57.2
1 保健衛生費	49,465,000	29,359,859	59.3
2 予防費	1,296,000	669,475	51.6
3 保健センター費	48,169,000	28,690,384	59.5
2 清掃費	152,314,000	86,216,317	56.6
1 清掃総務費	116,460,000	68,984,043	59.2
2 じん芥処理費	35,854,000	17,232,274	48.0
6 農業費	113,967,000	66,047,226	57.9
1 農業費	113,967,000	66,047,226	57.9
1 農業委員会費	23,078,000	13,036,434	56.4
2 農業総務費	90,889,000	53,010,792	58.3
7 商工費	94,283,000	55,251,318	58.6
1 商工費	94,283,000	55,251,318	58.6
1 商工総務費	88,040,000	51,986,036	59.0
3 観光費	1,296,000	674,360	52.0
4 市民プラザ費	4,947,000	2,590,922	52.3
8 土木費	257,485,000	153,602,151	59.6
1 土木管理費	64,656,000	38,597,997	59.6
1 土木総務費	64,656,000	38,597,997	59.6
2 道路橋りょう費	48,663,000	28,334,385	58.2
1 道路橋りょう総務費	18,028,000	10,363,009	57.4
3 道路新設改良費	30,635,000	17,971,376	58.6
3 都市計画費	144,166,000	86,669,769	60.1
1 都市計画総務費	144,166,000	86,669,769	60.1
9 消防費	705,621,000	424,549,067	60.1
1 消防費	705,621,000	424,549,067	60.1
1 常備消防費	705,621,000	424,549,067	60.1

10 教育費	579,170,000	320,819,113	55.3
1 教育総務費	161,979,000	96,444,912	59.5
2 事務局費	161,979,000	96,444,912	59.5
2 小学校費	76,083,000	33,533,821	44.0
1 学校管理費	17,878,000	7,073,534	39.5
2 教育振興費	58,205,000	26,460,287	45.4
3 中学校費	38,114,000	16,920,604	44.3
1 学校管理費	7,160,000	2,860,656	39.9
2 教育振興費	30,954,000	14,059,948	45.4
4 社会教育費	259,200,000	148,063,302	57.1
1 社会教育総務費	70,616,000	42,201,818	59.7
2 人権教育費	1,318,000	647,100	49.0
3 公民館費	118,911,000	66,767,073	56.1
4 図書館費	63,051,000	35,721,512	56.6
6 郷土資料館費	5,304,000	2,725,799	51.3
5 保健体育費	43,794,000	25,856,474	59.0
1 保健体育総務費	26,724,000	15,744,525	58.9
3 学校給食施設費	17,070,000	10,111,949	59.2
合 計	3,831,351,891	2,261,034,271	59.0

5 講評

7月に執行した参議院議員通常選挙では、猛暑の中の選挙事務執行のため、暑さ対策としてスポットクーラーを複数台借上げするなど投票所の環境整備に努めていることが窺えた。また期日前投票者が増加しているように、有権者の投票行動は変化の兆しが見られるため、引き続き選挙事務の見直しをお願いするものである。

総務課の取組として、「会議のペーパーレス化」を推進している。これにより職員の事務負担の軽減となり、また全庁的に印刷量が減少しているとのことである。今後もペーパーレス化の長所をアピールし行政改革の一助としていただきたい。

職員数については、条例で定めた定数より少ない中で、退職者を除くと実稼働人員は在籍職員より少ないため、限られた職員数で効率的な業務が遂行できるよう、適材適所の人員配置をされるようお願いするものである。

<総務部 地域振興課>

1 事業の概要

地域振興課は、自治会活動の支援、コミュニティ推進事業、防災・防犯に関する事業、交通安全対策事業などを行っている。

令和7年度は、主に、防災対策・危機管理の推進、市民協働・参画の推進と自治会存続に向けた方策の検討、あい・あいバスの今後の運行方針等地域公共交通の方向性について検討、防犯対策の推進、交通安全対策の推進を行っている。

2 職員の配置状況

区 分	課長	係長	主任	主事	主事補	会計年度 任用職員	合計
課 長	1						1
地域振興係		1	1	1	2	2	7
計	1	1	1	1	2	2	8

3 主たる事務の執行状況

(1) 自治会活動の支援

自治会相互の連携と親睦を図り、共通の問題を協議し、行政に協力するとともに、市民自治意識の高揚と地域社会の発展に寄与する。

ア 自治会連合会

(ア) 総会 5月29日(木) ワークヒルズ羽生

(イ) 理事会 毎月第2火曜日(年12回開催)

(ウ) 常任理事会 4月7日(月) 市役所

(エ) 研修会

a 新任自治会長 5月23日(金) ワークヒルズ羽生

b スキルアップ研修 10月6日(月) ワークヒルズ羽生

c 普通救命講習 11月13日(木)、14日(金) 市消防本部

d 視察研修 11月26日(水) 富岡製糸場ほか

e 自主防災リーダー 12月17日(水) 産業文化ホール

f 避難所開設訓練 令和8年2月8日(日) (予定) 誠和福祉高校

(オ) 委員会 年5回開催

a 総務委員会

b 自主防災推進委員会

c 自治連だより編集委員会

(カ) 自治会連合会だより 年2回発行(8月、2月)

イ 自治会集会所整備事業費補助

自治会が管理運営する集会所の修繕等について、事業費の一部を補助
補助対象経費の5分の1以内、100万円を限度

(ア) 令和6年度 27件 1,994,000円

(イ) 令和7年度 13件 1,104,000円申請(11月30日現在)

(2) コミュニティ推進事業

コミュニティづくりを広く市民運動として推進する。

ア コミュニティ協議会

- (ア) 役員会 5月20日(火) 羽生市民プラザ
7月28日(月) 市役所

- (イ) 定期総会 6月12日(木) ワークヒルズ羽生
- (ウ) シラコバト賞の推薦 5名2団体推薦 5名2団体受賞
- (エ) 羽生市コミュニティ協議会賞の選考、授与 個人8名
- (オ) 羽生市防災講演会 令和8年1月23日(金) (予定) 産業文化ホール

イ 市民活動応援補助金

地域社会において自主的な活動を行っている団体に対し、3回を限度に事業費の一部を補助

(ア) 補助の種類

- a はじめの一步コース(設立後1年未満の団体を対象)
補助対象経費の80%以内、10万円を限度
- b 充実コース(設立後1年以上の団体を対象)
補助対象経費の30~50%以内、5万円を限度

- (イ) 審査会 市民5名で構成
- (ウ) 令和7年度交付申請団体 申請なし

ウ 地域活動センター業務

協働のまちづくりを推進していくため、公民館に地域力の向上及び地域の活性化を目的とした地域活動センターを併設し、さまざまな地域活動を支援している。

- (ア) 地域住民の主体的なまちづくり活動を支援すること
- (イ) 協働のまちづくりの推進に関すること
- (ウ) 地域防災に関すること
- (エ) 諸証明の発行(中央地域活動センターを除く)
 - a 受付 休館日を除く毎週水・木・金曜日
 - b 発行可能な証明書
 - (a) 住民票の写し
 - (b) 印鑑登録証明書
 - (c) 税証明(所得証明書、住民税決定証明書、納税証明書)

エ 地域協議会

各地域活動センターを中心として、地域の課題を地域で考え、地域協働により解決していくために、9地区の協議会が活動している。

- (ア) 羽生地区地域協議会
- (イ) 新郷地域協議会
- (ウ) 須影地区つながる会
- (エ) 岩瀬地区の絆(きずな)をつくる会
- (オ) 川俣地域協議会
- (カ) 井泉地域協議会

- (キ) 手子林地区をよくする会
- (ク) 魅力あふれる「ここだけ」にしかない三田ヶ谷を創る会
- (ケ) 村君地区活性化対策協議会

オ あい・あいバス運行

高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的として、福祉バスを運行

(全4ルート各4便)

(ア) 運行日 月曜日～金曜日

(イ) 運賃 1人200円、未就学児及び障がい者は無料

(ウ) 延べ利用者

a 令和6年度 8,099人

b 令和7年度 6,308人(4月～10月)

カ のりあいタクシー本運行

高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的として、のりあいタクシーを運行

令和7年4月1日より本運行を開始

(ア) 利用対象者 全市民(事前登録必要)

※障害者手帳や運転経歴証明書等の所持者は、同乗者1名無料

(イ) 運行日 月曜日～金曜日(祝日除く)

(ウ) 運賃 1人1回500円

(エ) 延べ利用者

a 令和6年度 9,328人(実証運行期間中)

b 令和7年度 9,283人(4月～11月)

キ 市内公共交通の検討

あい・あいバス、のりあいタクシーを含め、今後の市内公共交通のあり方について検討

(ア) 地域公共交通会議 10月書面開催、令和8年2月開催予定

(イ) あい・あいバスの乗降客調査 6月、8月

(3) 防災関係

ア 集中豪雨時等の体制

庁内LANにより全職員に周知

イ 防災行政無線管理事業

親局1局、屋外拡声子局155局、戸別受信機40台、移動系無線27台

防災アプリ、発令判断支援システム、一斉配信システム

クラウド型気象防災システム

ウ 災害時通信用IP無線機の導入 合計50台

(ア) 令和7・8年度 各年度20台

(イ) 令和9年度 10台

エ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信機更新工事

オ 防災用品備蓄事業

計画的に防災用品を購入し、市内指定避難所に備蓄

カ 防災講演会（再掲） 令和8年1月23日（金） （予定）

キ 地域防災計画の修正

毎年度、防災会議で審議し、改定を実施

ク 自主防災組織育成事業

自主防災組織の育成強化事業や防災訓練の実施、防災資機材等の購入に対し、その費用の一部を補助

（ア） 令和6年度 申請51件 申請金額1,081,000円

（イ） 令和7年度 申請36件 申請金額789,000円（11月30日現在）

（4） 防犯関係

ア 防犯のまちづくり推進協議会（35団体で構成）

（ア） 協議会 6月27日（金） 書面 夏の防犯運動

8月25日（月） 羽生市民プラザ 秋の防犯運動

11月21日（金） 市役所 歳末の防犯運動

令和8年3月（予定） 市役所 春の防犯運動

（イ） 防犯運動

各季防犯運動において防犯パトロールの強化、防犯キャンペーンの実施、街頭広報活動等を実施。各季重点事業として、振り込め詐欺被害防止運動、自転車盗等被害防止運動等を実施

イ 防犯事業

（ア） 防犯パトロール

毎日、防犯パトロール車による防犯パトロールを実施

（イ） 羽生市地域安全・暴力排除総決起大会

11月6日（木） 産業文化ホール

（ウ） 防犯指導及び防犯相談

防犯指導員による防犯指導及び防犯相談を実施

（エ） 防犯のまちづくり整備事業

羽生駅周辺防犯カメラ設置事業、特殊詐欺防止活動の推進

ウ 防犯灯維持管理事業

設置状況（11月30日現在）5,990基（うち、令和7年度新設63基）

（5） 交通安全関係

ア 交通安全対策協議会（28団体で構成）

（ア） 協議会 6月27日（金） 書面 夏の交通事故防止運動

8月25日（月） 羽生市民プラザ 秋の全国交通安全運動

11月21日（金） 市役所 冬の交通事故防止運動

令和8年3月（予定） 市役所 春の全国交通安全運動

（イ） 交通安全運動

各季交通安全運動における出発式、交通安全キャンペーン、街頭広報活動、子どもや高齢者を含む歩行者保護運動等の実施

令和5年4月1日から自転車乗用時のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、自転車乗用時のヘルメット着用推進運動の展開

イ 交通指導員の配置

市内小学校9校に11名の交通指導員を配置

市イベントにおける交通誘導や各季交通安全運動への参加

ウ 交通安全母の会事業

子どもや高齢者の交通安全確保のため、交通安全運動への参加、交通安全教室の開催、広報活動等の交通安全活動を実施

※令和7年度会員数2,300人

エ 新入学児童の交通安全推進 各種交通安全啓発品の贈呈

交通安全ヘルメット等贈呈式 4月3日(木) ワークヒルズ羽生

※新入学児童381名

オ 放置自転車対策

放置禁止区域内(羽生駅及び南羽生駅周辺)の監視・撤去作業 年間26日

返還事務の実施 年間12日

令和6年度実績 撤去44台 返還10台 売却57台

4 令和7年度予算執行状況(11月30日現在)

(一般会計)

歳入

款項目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
14 国庫支出金	20,000	20,000	100.0
3 委託金	20,000	20,000	100.0
1 総務費委託金	20,000	20,000	100.0
15 県支出金	0	26,000	—
2 県補助金	0	26,000	—
1 総務費県補助金	0	26,000	—
17 寄附金	151,000	0	0.0
1 寄附金	151,000	0	0.0
1 総務費寄附金	151,000	0	0.0
20 諸収入	9,801,000	0	0.0
4 貸付金元利収入	5,000,000	0	0.0
6 浸水住宅改善資金預託金元金収入	5,000,000	0	0.0
5 雑入	4,801,000	0	0.0
1 雑入	4,801,000	0	0.0
21 市債	14,900,000	0	0.0
1 市債	14,900,000	0	0.0
5 消防債	14,900,000	0	0.0
合計	24,872,000	46,000	0.1

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	180,358,838	146,882,914	81.4
1 総務管理費	180,358,838	146,882,914	81.4
10 交通安全対策費	11,408,000	5,836,196	51.1
13 コミュニティ費	8,741,838	4,801,537	54.9
17 防犯費	23,941,000	14,681,772	61.3
18 地域振興費	43,611,000	42,695,259	97.9
19 諸費	92,657,000	78,868,150	85.1
9 消防費	43,325,000	7,610,853	17.5
1 消防費	43,325,000	7,610,853	17.5
4 防災費	43,325,000	7,610,853	17.5
合 計	223,683,838	154,493,767	69.0

5 講評

今年度は、4月からのりあいタクシーの本運行を実施した。本運行に際してタクシーの台数を3台から5台に増車したことにより高齢者など交通弱者の移動手段を確保できたことは評価できる。また、あい・あいバス乗降客調査を実施した。調査結果に基づき今後の市内公共交通のあり方について十分検討し、市民にとってより良い移動手段の確保がなされるよう望むものである。

また、自治会が抱える課題の洗い出しのため、自治会長宛てにアンケート調査を実施するとのことである。各地区で課題は様々あると思われるが、地域コミュニティの維持は重要な課題であるため、適切な支援が求められる。

なお、団体の通帳管理については今回指摘事項としたが、指摘事項以外の事務執行については順調に推移していることを確認した。

今後も、市民が協働し、参画するまちづくりを進めるよう希望する。

<総務部 人権推進課>

1 事業の概要

人権推進係は、人権教育や人権啓発の推進に関すること、人権擁護委員及び同和問題に関すること、住宅資金貸付債権者管理に関すること等の事業を行っている。

男女共同参画係は、男女共同参画の推進に関すること、配偶者等からの暴力に係る相談及び被害者の支援に関すること、男女共同参画推進センターに関すること等の事業を行っている。

2 職員の配置状況

()は兼務

区 分	課長	課長補佐	係長	主任	再任用	会計年度 任用職員	合計
課 長	1						1
人権推進係			1		1		2
男女共同参画係		1	(1)	1		1	3(1)
計	1	1	1(1)	1	1	1	6(1)

3 主たる事務の執行状況

(1) 人権推進事業

ア 人権相談の実施 毎月第3火曜日に開催(年12回)

(6月は1日の人権擁護委員の日)

イ 人権擁護委員羽生部会総会 4月15日(火) 市役所

ウ 久喜人権擁護委員会協議会定時総会 5月16日(金) パストラルかぞ

エ 企業研修会

(ア) 小松台工業団地総会 5月28日(水) 羽生市民プラザ

(イ) 大沼工業団地総会 7月17日(木) 羽生市民プラザ

オ 人権推進協議会総会 5月29日(木) 市役所

カ 北埼玉地区同和对策協議会総会 5月13日(火) 行田市地域交流センター

キ 埼玉県人権擁護委員連合会定時総会 6月6日(金) 埼玉会館

ク 集会所学習

(ア) 桑崎集会所女性教養講座 11月7日(金)

(イ) 稲子集会所高齢者寿学級 11月14日(金)

(ウ) 須影集会所女性教養講座 12月10日(水)

ケ 行政交渉 7月29日(火)、11月27日(木) 加須市田ヶ谷総合センター

コ ヒューマンフェスティバル北埼玉 10月18日(土) 産業文化ホール

(ア) 実行委員会 5月21日(水)、10月2日(木)

(イ) 担当者会議、準備会議 4月16日(水)、24日(木)、
6月24日(火)、9月26日(金)

サ 人権ポスター・マンガ展

(ア) 市役所 8月1日(金)～21日(木)

(イ) 中央公民館・村君公民館 8月23日(土)～29日(金)

- シ いじめ問題対策連絡協議会 令和8年2月18日(水) (予定)
- ス 地区別研修会
 - (ア) 岩瀬公民館 令和8年1月21日(水) (予定)
 - (イ) 新郷公民館 令和8年2月5日(木) (予定)
 - (ウ) 手子林公民館 令和8年2月12日(木) (予定)
 - (エ) 村君公民館 令和8年2月14日(土) (予定)
- セ 人権問題研修会(民生・児童委員、主任児童委員 他)
令和8年3月16日(月) (予定)
- ソ 人権広報紙「じんけん」の全世帯配付 令和8年3月13日(金) (予定)

(2) 住宅資金貸付金償還関係

- ア 催告書送付 年2回(4月、10月)
- イ 償還金納付状況(11月30日現在) (単位:円)

月	納付金額	月	納付金額	月	納付金額
4月	70,000	7月	20,000	10月	50,000
5月	20,000	8月	20,000	11月	20,000
6月	20,000	9月	60,000	合計	280,000

(3) 男女共同参画推進事業

《男女共同参画推進事業》

- ア 男女共同参画審議会の開催 第1回会議 7月31日(木)
- イ 審議会への女性の登用調査 29.0%(令和7年4月1日現在)
※「男女共同参画プラン」の目標値(令和10年度までに40.0%)

《啓発事業》

- ア 広報はにゅう、ホームページ、LINEによる情報提供
広報掲載内容
 - (ア) 4月は若年層の性暴力被害予防月間(4月号)
 - (イ) 女性のための相談室(6月号)
 - (ウ) 男女共同参画週間6/23~29(6月号)
 - (エ) 女性に対する暴力をなくす運動11/12~25(11月号)
 - (オ) 女性人材リスト登録者募集(11月号)
- イ 男女共同参画情報紙「みらい」の発行
みらい編集会議の開催 8回実施 公募委員5名
令和8年1月15日(木)発行予定(全戸配付18,100部)
- ウ 男女共同参画講演会 令和8年1月31日(土) (予定) ワークヒルズ羽生
- エ 性の多様性に関する啓発研修会(オンライン)
配信期間 令和8年1月20日(火)~2月27日(金) (予定)
- オ 女性活躍推進事業の開催
 - (ア) 第1部 9月25日(木) 市役所 参加者119名

- (イ) 第2部 10月31日(金) 市役所 参加者139名
- カ 公民館への出前講座
 - 手子林公民館 7月10日(木) 参加者24名
- キ 託児保育の実施 2講座2名
- ク 若年層の性暴力被害予防月間啓発パネル展
 - 4月14日(月)～23日(水) 市役所ロビー
- ケ 男女共同参画週間啓発パネル展
 - (ア) 市役所ロビー 6月6日(金)～27日(金)
 - (イ) 手子林公民館 6月28日(土)～7月11日(金)
- コ 女性に対する暴力をなくす運動啓発パネル展
 - 11月5日(水)～12日(水) 市役所ロビー
- サ 学習事業
 - (ア) 就業支援
 - 「調剤薬局事務資格取得講座」
 - 5月24日(土)～6月28日(土) 全6回開催
 - 受講者14名(うち受験者13名 合格者11名)
 - (イ) 在宅ワーカーセミナー (WEB開催)
 - 「在宅ワーカー実務スキルセミナー (生成AI活用入門セミナー)」
 - (埼玉県・加須市・行田市・羽生市共催) 9月16日(火)
 - (ウ) 就職支援セミナー (WEB開催)
 - 「未来のためのお金のハナシ」
 - (埼玉県・加須市・行田市・羽生市共催) 10月28日(火)
 - (エ) 就職支援セミナー
 - 「大人の身だしなみメイク基本講座」 9月7日(日) 参加者15名
 - (オ) 家庭支援(健康・生活)講座
 - 「心と身体を整える漢方講座」 7月26日(土) 参加者27名
- 《相談事業》
- ア 女性相談の実施 毎週水曜日(3名予約制 相談時間50分)
 - 46日開催予定
 - 相談者延べ81名(うちDV関係16件) ※11月30日現在
- イ 随時相談 相談者14名 ※11月30日現在
- ウ DV防止対策研修会
 - 教育関係者 7月28日(月) 参加者20名
- エ パープルカフェ
 - DV被害者の精神的な自立に向けた支援として実施
 - 奇数月第2金曜日(全6回) 参加者延べ12名

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款項目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
15 県支出金	1,718,000	0	0.0
2 県補助金	918,000	0	0.0
1 総務費県補助金	918,000	0	0.0
3 委託金	800,000	0	0.0
1 総務費委託金	800,000	0	0.0
20 諸収入	431,000	378,000	87.7
4 貸付金元利収入	365,000	280,000	76.7
8 住宅資金貸付金元利収入	365,000	280,000	76.7
5 雑入	66,000	98,000	148.4
1 雑入	66,000	98,000	148.4
合計	2,149,000	378,000	17.5

歳出

款項目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	11,139,000	6,351,271	57.0
1 総務管理費	11,139,000	6,351,271	57.0
12 人権推進費	9,138,000	5,487,993	60.0
15 男女共同参画費	2,001,000	863,278	43.1
合計	11,139,000	6,351,271	57.0

5 講評

今年度は、人権推進課が事務局となり、実行委員会を組織して「ヒューマンフェスティバル北埼玉2025」を開催した。開催により幅広い年齢層の参加者に向けて人権尊重、人権意識の啓発が図られたことは評価できるものである。

また、男女共同参画の推進においては、各種学習講座や就職支援セミナーの開催により就業の支援が行えたことが確認できた。今後も多様な講座、セミナーの開催により女性の就業が進むことを望むものである。

近年SNSによる人権侵害等、新しい人権問題が生じている。引き続き各種機関と連携し、人権啓発、人権教育を積極的に推進されることを希望する。

<総務部 市民生活課>

1 事業の概要

生活係は、戸籍に関する業務や法律相談・行政相談・消費生活相談等に関する業務、その他、斎場の管理運営に関する業務を行っている。

市民係は、戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出等の受理並びに謄抄本、写し、その他証明書等の作成、交付に関する業務、埋火葬に関する業務、印鑑登録に関する業務、その他、マイナンバーカード関連の業務等を行っている。

2 職員の配置状況

() は兼務

区分	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事	主事補	再任用	会計年度任用職員	計
課長	1									1
生活係			1	1	2				2	6
市民係		1	(1)			1	2	1	9	14 (1)
計	1	1	1 (1)	1	2	1	2	1	11	21 (1)

3 主たる事務の執行状況

(1) 本籍・本籍人口、人口・世帯数

本籍数	本籍人口	住基人口	世帯数
22,093 戸	52,232 人	53,579 人	25,377 世帯

(2) 戸籍関係届書受理

(単位：件)

種類	受理	他市町村送付	合計
出生	185	69	254
死亡	427	65	492
婚姻	93	180	273
離婚	42	34	76
転籍	96	51	147
その他	119	59	178
計	962	458	1,420

(3) 戸籍謄抄本等交付件数及び手数料収入 7,571 件 4,408,150 円

(4) (広域交付) 戸籍謄抄本等交付件数及び手数料収入 1,261 件 800,850 円

(5) 住民基本台帳関係及び写し、証明書交付

ア 届出

(単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	計
186	416	1,560	1,234	681	2,891	6,968

イ 住民票の写し交付件数及び手数料収入 12,535 件 3,762,700 円

(6) 印鑑登録及び証明書発行

ア 印鑑登録及び廃止

登 録		廃 止 (除票)	登録者数
本人・保証人登録	回答登録他		
824 件	29 件	809 件	35,867 人

イ 印鑑登録証明書交付件数及び手数料収入 6,979 件 2,093,700 円

(7) 窓口業務委託

ア 委 託 先 株式会社日本ウォーターテックス

イ 委託期間 令和5年4月1日～令和8年3月31日

ウ 契約額 67,650,000 円 (令和7年度 22,550,000 円)

(8) コンビニ交付 (単位：件)

住民票	印鑑登録証明書	税証明
3,948	3,375	767

(9) パスポート申請、交付 (単位：件)

	10 年	5 年	記載事項変更等	増補	紛失届	紛失新規
申請	307	216	5	0	6	6
交付	396	243	42	0		

(10) マイナンバーカード申請、交付

申請件数 (総数)	56,984	4月1日～11月23日申請件数	5,424
交付件数 (総数)	50,221	4月1日～11月23日交付件数	4,980

(11) 国籍・地域別登録人員、世帯数

国籍・地域	登録人員	国籍・地域	登録人員	国籍・地域	登録人員
ベトナム	520	ミャンマー	145	アフガニスタン	24
ネパール	486	ブラジル	139	台湾	20
パキスタン	342	バングラデシュ	92	インド	14
中国	284	タイ	51	ボリビア	11
フィリピン	197	韓国	41	その他	42
スリランカ	173	ペルー	39	合計	2,805
インドネシア	154	カンボジア	31	世帯数	1,956

(12) 本人通知制度

登録者数	通知件数	通知による開示請求
1,697 人	30 件	8 件

(13) その他の事務

事務名	処理件数	事務名	処理件数
人口動態調査票作成	658	諸証明交付	337
住居表示番号交付	30	税証明交付（窓口）	9,045
自動車臨時運行許可	396	税証明交付（コンビニ）	767
埋火葬、斎場使用許可	418		

(14) 相談業務

区分	相談開設日数	相談件数
法律相談	36	159
行政相談	47	25
司法書士相談	12	22
消費生活相談	177	188
行政書士相談	12	45
登記測量相談		
計	284	439

(15) 消費者行政

ア 消費生活セミナー等の開催

開催日	内容	会場	受講者数
6月12日（木）	悪質商法被害防止のポイント （高齢者大学開催時）	須影公民館	41人
7月17日（木）		中央公民館	68人
10月2日（木）		新郷公民館	24人
7月15日（火）	中学生向け消費生活講座	西中学校	127人
9月19日（金）		東中学校	124人
10月1日（水）		南中学校	163人
8月22日（金）	地域見守り担当者講座	市役所	12人
10月27日（月）		ワークヒルズ羽生	44人
11月11日（火）	悪質商法被害防止のポイント （いきいき百歳体操・老人ク ラブ活動開催時）	下川崎集会所	20人
12月1日（月）		栄町公会堂	35人予定
12月15日（月）		堤集会所	13人予定
1月15日（木）		ワークヒルズ羽生	40人予定
12月5日（金）	若者向け消費生活講座	埼玉純真短期大学	65人予定
1月29日（木）	高校生向け消費生活講座	誠和福祉高等学校	76人予定

イ 相談、苦情の処理（消費生活相談） 188 件

商品やサービスの契約で事業者とトラブルなどの相談を受け、自主交渉方法や解決策などについて助言などを行う

(ア) 消費生活相談員 各日 1 名

(イ) 相談日 月・火・水・金曜日（午前 10 時から午後 4 時まで）

(16) 斎場の利用状況等

ア 利用状況

	大人	小人	死産児	その他	合計
市内	405 体	1 体	1 体	0 体	407 体
市外	11 体	0 体	0 体	0 体	11 体

イ 斎場の指定管理

(ア) 指定管理者 シナネンアクシア株式会社茨城支店

(イ) 指定管理期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

(ウ) 指定管理料 12,272,850 円（10 月分まで）

ウ 工事及び修繕

工事内容	工事費	着工	竣工	請負者
炉前ホール仕切壁解体工事	1,265,000 円	R7. 6. 30	R7. 9. 17	シナネンアクシア(株)
2 号炉セラミックブロック張替工事	1,243,000 円	R7. 11. 19	R8. 1. 31	シナネンアクシア(株)
修繕内容	修繕費	着工	竣工	請負者
主燃・再燃炉バーナー交換修繕 (1 号炉)	1,628,000 円	R7. 10. 15	R7. 12. 25	シナネンアクシア(株)
3 号炉チャンバー室耐火材積替 修繕	4,708,000 円	R7. 11. 13	R8. 1. 30	シナネンアクシア(株)
炉内台車及び耐火材打替修繕	1,485,000 円 (予算額)	未定	未定	未定

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款項目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
13 使用料及び手数料	27,465,000	18,563,600	67.5
1 使用料	4,185,000	2,157,000	51.5
3 衛生使用料	4,185,000	2,157,000	51.5
2 手数料	23,280,000	16,406,600	70.4
1 総務手数料	23,280,000	16,406,600	70.4
14 国庫支出金	30,773,000	1,705,000	5.5
2 国庫補助金	29,870,000	0	0.0
1 総務費国庫補助金	29,870,000	0	0.0
3 委託金	903,000	1,705,000	188.8
1 総務費委託金	903,000	1,705,000	188.8
15 県支出金	626,000	944,000	150.7
1 県負担金	429,000	903,000	210.4
1 総務費県負担金	429,000	903,000	210.4
2 県補助金	103,000	0	0.0
1 総務費県補助金	103,000	0	0.0
3 委託金	94,000	41,000	43.6
1 総務費委託金	94,000	41,000	43.6
16 財産収入	173,000	0	0.0
1 財産運用収入	173,000	0	0.0
1 財産貸付収入	173,000	0	0.0
20 諸収入	22,000	0	0.0
5 雑入	22,000	0	0.0
1 雑入	22,000	0	0.0
合 計	59,059,000	21,212,600	35.9

歳出

款項目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	75,358,000	32,339,740	42.9
1 総務管理費	2,290,000	1,112,495	48.5
16 消費者行政費	280,000	92,495	33.0
19 諸費	2,010,000	1,020,000	50.7
3 戸籍住民基本台帳費	73,068,000	31,227,245	42.7
1 戸籍住民基本台帳費	73,068,000	31,227,245	42.7

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
4 衛生費	33,002,000	15,000,850	45.4
1 保健衛生費	33,002,000	15,000,850	45.4
5 斎場費	33,002,000	15,000,850	45.4
合 計	108,360,000	47,340,590	43.6

5 講評

マイナンバーカードの交付は平成27年度から始まり、今年度で10年目となるため、当初に交付を受けた方の切り替えが進んでいる。担当職員が増員されたため窓口対応はスムーズに進められている一方、未交付のカードが滞留しているため、適切な対応を望むものである。

外国籍の住民が増加している中、涉外戸籍の取扱いも増加している。涉外戸籍の受理に際しては、提出書類が国籍により異なるとのことである。そのため専門性が必要であることから、職員のスキルアップを積極的に行っていただきたい。

また、各種相談業務を担当しているため、関係機関と連携し、市民の不安を解消できるように望むものである。

<企画財務部 企画課>

1 事業の概要

企画政策係は、主に行政評価、行政改革大綱の進捗管理、各種統計事務、広域行政事務、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理、スーパー・シティプロジェクト推進事業等に関する事務を行っている。

情報政策係は、総合行政ネットワーク事業、ホームページ事業、電子申請共同運営事業、情報セキュリティ事務、DX推進計画の進捗管理、システム標準化事業、マイナンバー制度対応事務等を行っている。

2 職員の配置状況

区分	部長	課長	係長	主任	主事	主事補	会計年度 任用職員	合計
部長	1							1
課長		1						1
企画政策係			1	1	1	1	5	9
情報政策係			1	2				3
計	1	1	2	3	1	1	5	14

3 主たる事務の執行状況

(1) 施策評価

第6次羽生市総合振興計画後期基本計画（計画期間：令和5年度～9年度）に位置付けた42施策について、施策評価を実施

ア 行政改革推進本部の開催（8月）

イ 行政改革推進委員会による外部評価（9月）

(2) 事務事業評価

各事務事業について、事務事業の整理や経費削減を図るため、令和6・7年度の2か年で全事務事業を対象とした評価を実施

ア 行政改革推進本部の開催（10月・2月）

イ 行政改革推進委員会による外部評価（令和8年3月）

(3) 行政改革

持続可能な行政経営による自主自律を実現するため、行政改革を実施

第6次羽生市行政改革大綱・後期行政改革プログラム（計画期間：令和5年度～9年度）に位置付けた46項目の進行管理を実施

ア 行政改革推進本部の開催（8月）

イ 行政改革推進委員会による外部評価（9月）

(4) まち・ひと・しごと創生関連事務

第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～6年度）について、30のKPI（重要業績評価指標）及び78の取組の評価を実施

ア まち・ひと・しごと創生本部の開催（12月）

イ まち・ひと・しごと創生市民会議による外部評価（令和8年1月）

（5） 新規事業導入審査

翌年度に実施予定の新規事業又は大きく実施内容を変更する事業について、予算編成前にその内容を審査し、効果的・効率的な財源配分を図る。

対象事業 15 調整会議採択 10 経営会議採択 10

（6） 権限移譲

市民に身近な行政サービスは、市の自主的な判断と責任において決定・実施できるように、積極的に権限移譲を受け入れる。

ア 埼玉県からの権限移譲事務数 69 事務

イ 埼玉県分権推進交付金 13,356,000 円

（7） 職員提案

職員の柔軟な発想を喚起し、政策立案能力を高めるため、職員からの提案を市民サービスの向上及び事務事業の改善に生かす。優秀な提案については、次年度以降の施策に反映する。

令和7年度提案数 32 件 市長賞 1 件 優秀賞 6 件

（8） 広域行政

ア 東武伊勢崎線輸送力増強推進協議会（羽生市、加須市、久喜市、宮代町）

事務局：羽生市

負担金：無

6月26日（木）総会（書面表決）

東武鉄道株への陳情 11月6日（木）

イ 渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会（羽生市、館林市、佐野市、明和町）

事務局：館林市

負担金：20,000 円

8月1日（金）総会

群馬県（12月）、栃木県（12月）、埼玉県（令和8年2月）への要望、新たな架橋を含む広域幹線道路の必要性を整理した報告書の作成

ウ その他参加協議会

（ア） 秩父鉄道整備促進協議会

（イ） 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会

（ウ） 東北新幹線久喜駅設置促進期成同盟会

（エ） 北埼玉地域「彩の国づくり」連絡協議会

(9) 統計事務

ア 国勢調査

国の最も重要な統計調査で、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

調査期日：令和7年10月1日（水）

イ 学校基本調査

文部科学省所管の学校等（各種学校・幼稚園を含む）の実態調査で、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

調査期日：令和7年5月1日（木）

ウ 統計はにゅう作成

市の現状や様々なデータの推移を把握し、基礎的な統計資料として総合的に収録する。市行政の施策推進の基礎データとして活用。

掲載項目：16分野203項目、付表

(10) スーパー・シティプロジェクト推進事業

埼玉県が掲げる「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に参加し、「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。

プロジェクト会議の開催（9月・12月・令和8年1月）

(11) 庁内電算管理事業

市民サービス及び事務効率の向上を図るため、業務システム等の利用環境を整備し、及び管理する。

ア 複合機の入替え（令和8年3月稼働）

イ 電算システムの保守

ウ 電算機器賃借（LGWAN系450台、インターネット接続系180台）

エ 電算業務コンサルティング 年間12回

(12) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）対応事務

ア 特定個人情報（特定個人情報保護評価書）の適正管理

令和8年3月までに再評価を実施

イ マイナンバー情報連携用の標準レイアウト入替え 6月改修済

（ア） 総務省分（団体内統合宛名管理システム）

（イ） 厚生労働省分（児童手当システム及び健康管理システム）

(13) 情報セキュリティ推進事業

マイナンバー等の市民の重要な情報資産を適切に管理し、運用するため、職員等の研修の充実や情報管理の強化を図る。

ア 情報セキュリティ研修（リモートラーニング）

開催日 8月～10月

受講者 520名（受講率100%）

- イ 情報セキュリティ監査(令和8年1月実施予定) 7課対象
- ウ 情報セキュリティポリシーの見直し 令和8年2月実施予定

(14) 総合行政ネットワーク(LGWAN)事業

都道府県や市町村が一つの専用ネットワークで通信を行うことにより、高度なセキュリティを確保する。

第4次LWAN環境が終了し、第5次版へ移行済(9月)

(15) 電子申請システム共同運用事業

各種申請・届出をパソコンや携帯電話から行えるシステムを県内自治体と共同で運用

83種類(うち内部事務7種類) 2,359件(うち内部事務850件)

(16) ホームページ管理運営事業

市ホームページを活用し、市からの情報提供や情報発信を図る。

閲覧件数 約145,000件

(17) メール配信事業

登録者に対して、メールで災害や市イベント等に関する情報を配信

登録件数 8,893件 配信件数 281件

(18) 自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業

県・市町村のインターネット接続口を集約し、管理を一元化することで、通信状況を集中的に監視し、インターネット経由の攻撃から情報資産を守る。

(19) 自治体システム標準化等対応事業

基幹系20業務を国が示す標準準拠システムへ移行させることについて、法令に基づき令和7年度末までに、全国統一で実施する。

※10月17日、令和8年7月21日に延伸決定

※遅くとも、令和12年度末までに移行を実施する必要がある。

(20) 定型業務自動化システム運用支援事業

業務の効率化を図るため、AI-OCR、RPAを導入し、専門家からの支援を受けながら、最適なシナリオを作成する。

(21) 音声テキスト化システム運用支援業務

会議録作成等の業務の効率を図るため、共同調達により自動文字起こしシステムを調達する。

記録した会議 74回 総会議時間 88時間48分

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
14 国庫支出金	215,644,000	0	0.0
2 国庫補助金	215,644,000	0	0.0
1 総務費国庫補助金	215,644,000	0	0.0
15 県支出金	36,582,000	42,706,000	116.7
1 県負担金	10,000,000	13,356,000	133.5
1 総務費県負担金	10,000,000	13,356,000	133.5
3 委託金	26,582,000	29,350,000	110.4
1 総務費委託金	26,582,000	29,350,000	110.4
17 寄附金	0	1,010,798	—
1 寄附金	0	1,010,798	—
1 総務費寄附金	0	100,000	—
3 一般寄附金	0	910,798	—
20 諸収入	493,000	440,000	89.2
5 雑入	493,000	440,000	89.2
1 雑入	493,000	440,000	89.2
合 計	252,719,000	44,156,798	17.4

歳出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	509,791,840	136,083,222	26.6
1 総務管理費	483,199,840	133,961,199	27.7
6 企画費	483,199,840	133,961,199	27.7
5 統計調査費	26,592,000	2,122,023	7.9
1 統計調査総務費	10,000	8,000	80.0
2 統計調査費	26,582,000	2,114,023	7.9
合 計	509,791,840	136,083,222	26.6

5 講評

行政改革においては、業務のアウトソーシング、指定管理者制度やDXの推進など、様々な視点から行えるものであり、全庁的な取組を積極的に推進するよう望むものである。

また、今年度は国勢調査を実施し、多くの調査員や指導員の取組の結果、大きな問題もなく事業が進められたことを確認した。引き続き他の調査においてもスムーズに進むことを期待する。

基幹系システム20業務の標準化については、今年度入替えを実施予定のところ、

来年度に延期されたとのことである。多くの業務に影響を及ぼすため、再延期とならないよう、システムベンダーとの連携を密にし、滞りなく標準化移行が実施できるよう願うものである。

<企画財務部 財政課>

1 事業の概要

財政係は、主に予算編成及び決算調整、市債借入及び借入金償還、地方交付税の算定等の事務を行っている。

財産管理係は、庁舎や羽生駅自由通路等の管理、市有財産の取得・処分及び管理、行政財産の使用許可、物品の調達管理等に関することを行っている。

2 職員の配置状況 ()は兼務

区分	課長	課長補佐	係長	主査	主任	再任用	合計
課長	1						1
財政係		1	(1)		3		4(1)
財産管理係			1	1	1	1	4
計	1	1	1(1)	1	4	1	9(1)

3 主たる事務の執行状況

(1) 補正予算の編成

編成事務内容	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正
各課周知	3月下旬	6月上旬	9月上旬	12月中旬
要求締切	5月中旬	7月下旬	10月中旬	1月中旬
ヒアリング	5月中旬	7月下旬	10月下旬	1月中旬
三役査定	5月下旬	8月上旬	10月下旬	1月下旬
議案書作成等	6月上旬	8月下旬	11月下旬	2月上旬

(2) 当初予算(来年度)の編成

- ア 予算編成方針通知 9月下旬
- イ 要求書提出期限 10月中旬～11月上旬
- ウ ヒアリング 10月下旬～11月上旬
- エ 一次査定 11月下旬
- オ 二次査定 12月中旬
- カ 三次査定 1月上旬
- キ 予算内示 1月中旬
- ク 復活査定 1月中旬
- ケ その他(当初予算案作成、予算の概要作成、定例記者会見、当初予算案説明、3月定例市議会対応)

(3) 決算事務

- ア 6月議会へ参考資料(繰越計算書等)提出
- イ 決算統計作成(2月下旬～7月上旬)
- ウ 9月議会へ参考資料(決算附属資料)提出

(4) 財政情報の開示

- ア 財政事情の公表（5月、11月）、議会への送付及び市民への開示（広報、ホームページ）
- イ 当初予算書及び概要を広報、ホームページに開示
- ウ 財務書類を作成し、ホームページに開示

(5) 各種調査への回答（主なもの）

- ア 公共事業施行状況調査（4半期毎）
- イ 地方公営企業に対する繰出金調査（5月中旬）
- ウ 第三セクター等の状況調査（7月中旬）
- エ 地方消費税収使途明確化調査（7月中旬）
- オ 地方単独事業決算額調査（7月中旬）
- カ 普通会計決算状況調査（7月下旬）
- キ 普通会計9月補正予算調（9月上旬）
- ク 社会保障関係の費用に関する調査（9月中旬）
- ケ 一般会計当初予算案調（3月上旬）
- コ 財政状況資料集（3月中旬）

(6) 地方交付税事務

- ア 当該年度普通交付税の算定
 - (ア) 教育費等基礎数値調べ（4月～5月）
 - (イ) 元利償還金調（4月、10月）
 - (ウ) 普通交付税基礎数値の検収（3月～5月 市民税、軽自動車税等）
 - (エ) 各種基礎数値のチェック（4月～6月）
 - (オ) 普通交付税算出資料等の作成（7月～8月）
- イ 翌年度普通交付税の算定
 - (ア) 都市公園面積に関する調（6月下旬）
 - (イ) 道路橋りょう費基礎数値調（7月上旬）
 - (ウ) 元利償還金調（11月上旬）
 - (エ) 住民税法人税割の調定見込額に関する調査（12月上旬）
- ウ 特別交付税の算定
 - (ア) 特殊財政事情等資料の検収（8月下旬）
 - (イ) 特別交付税12月分基礎数値調（9月上旬）
 - (ウ) 特別交付税3月分基礎数値調（11月中旬）
 - (エ) 特別交付税（震災対応分）（12・3月分）
 - (オ) 特別交付税基礎数値調（追加）（5月～12月）
 - (カ) 特殊財政事情等資料の追加提出（12月下旬）
 - (キ) 除排雪対策経費に関する調べ（1月、2月）

(7) 地方債事務 起債申請及び借入事務

ア 起債申請事務

- (ア) (第1次分) 起債予定の要望調査 (4月下旬)
- (イ) 起債計画書の提出 (5月下旬)
- (ウ) 借入予定表の提出 (6月上旬)
- (エ) 随時起債届出書を提出 (2月下旬まで)
- (オ) 借入要望書の提出 (8月下旬)
- (カ) 同意等予定額通知受領 (9月中旬)
- (キ) 起債協議書提出 (9月下旬)
- (ク) 同意書受領 (10月下旬)
- (ケ) 地方債講習会参加 (10月下旬)
- (コ) (第2次分) 起債予定の要望調査 (11月下旬)
- (サ) 起債計画書の提出 (12月下旬)
- (シ) 同意等予定額通知受領 (3月予定)
- (ス) 起債協議書提出 (3月予定)
- (セ) 同意書受領 (3月予定)

イ 地方債借入事務

- (ア) 借入申込書提出 (2月予定)
- (イ) 資金借入 (3月予定)
- (ウ) 市内金融機関見積徴取 (5月中旬)
- (エ) 銀行等資金借入 (5月下旬)

(8) 庁舎等の維持管理業務

ア 庁舎の維持管理業務

市庁舎総合管理業務他 12件 36,856,275円 (予算額含)

イ 市営第三駐車場の維持管理業務

市営第三駐車場開閉業務他 1件 1,484,806円

ウ 羽生駅自由通路の維持管理業務

羽生駅自由通路エレベーター等保守点検業務他 3件 8,449,232円

エ 旧小学校の維持管理業務

旧小学校電気工作物保安管理業務他 6件 2,031,920円 (予算額含)

オ 旧保育所の維持管理業務

旧公立保育所夜間警備業務他 1件 300,960円

(9) 旧小学校の跡地利活用業務

令和8年度以降の旧三田ヶ谷小学校及び旧村君小学校の民間事業者による跡地利活用のための公募を実施。両校とも応募がなかったため、結果検証を行い、来年度以降の対応を検討する。

(10) 市営駐車場貸付

市営第3駐車場（169区画） 契約94台 月額5,000円
11月30日現在調定額 5,775,000円

(11) 公用車の保険加入

ア 全国市有物件災害共済会 101台 分担金1,605,989円
イ 民間自動車保険 20台 分担金461,480円

(12) 市有建物の保険加入

全国市有物件災害共済会 112件 分担金3,205,268円

(13) 市民総合賠償補償保険（全国市長会）

ア 賠償責任保険

市の施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失により、市が法律上の賠償責任を負担することによる損害をてん補する。

イ 補償保険

市主催・共催行事への参加者・ボランティア活動者等が事故により死傷した場合、保険金を払う。

令和7年度保険料 市民一人当たり17.46円×53,588人=935,646円

(14) 物品の購入

ア 30万円以上 災害時通信用IP無線機 他 17,894,435円
イ 30万円未満 事務用デスク、事務用椅子 他 13,431,150円
ウ 事務共通取扱用品等 セロテープ、ダブルクリップ他 1,370,896円

(15) 土地・建物賃貸借契約

ア 土地貸付 15件 13754.61㎡ 13,505,005円（職員駐車場を除く）
イ 建物貸付 1件 41.52㎡ 7,000円

(16) 普通財産の処分

公衆用道路、宅地等 17件 1275.49㎡ 8,642,231円

(17) 羽生駅自由通路使用許可

ア 広告掲示 12件 3,275,892円
イ その他 自動販売機（電気料含む） 約2,750,000円（年間）

(18) 羽生駅西口駅前広場使用許可 羽生タクシー(株) 219,996円（年間）

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
2 地方譲与税	214,200,000	154,769,000	72.2
1 地方揮発油譲与税	48,200,000	35,254,000	73.1
1 地方揮発油譲与税	48,200,000	35,254,000	73.1
2 自動車重量譲与税	159,600,000	116,484,000	72.9
1 自動車重量譲与税	159,600,000	116,484,000	72.9
3 森林環境譲与税	6,400,000	3,031,000	47.3
1 森林環境譲与税	6,400,000	3,031,000	47.3
3 利子割交付金	6,100,000	4,445,000	72.8
1 利子割交付金	6,100,000	4,445,000	72.8
1 利子割交付金	6,100,000	4,445,000	72.8
4 配当割交付金	50,900,000	10,466,000	20.5
1 配当割交付金	50,900,000	10,466,000	20.5
1 配当割交付金	50,900,000	10,466,000	20.5
5 株式等譲渡所得割交付金	64,400,000	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	64,400,000	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	64,400,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	136,600,000	68,591,000	50.2
1 法人事業税交付金	136,600,000	68,591,000	50.2
1 法人事業税交付金	136,600,000	68,591,000	50.2
7 地方消費税交付金	1,284,000,000	849,494,000	66.1
1 地方消費税交付金	1,284,000,000	849,494,000	66.1
1 地方消費税交付金	1,284,000,000	849,494,000	66.1
8 環境性能割交付金	57,200,000	14,694,000	25.6
1 環境性能割交付金	57,200,000	14,694,000	25.6
1 環境性能割交付金	57,200,000	14,694,000	25.6
9 地方特例交付金	45,000,000	53,604,000	119.1
1 地方特例交付金	45,000,000	53,604,000	119.1
1 地方特例交付金	45,000,000	53,604,000	119.1
10 地方交付税	2,320,772,000	2,060,772,000	88.7
1 地方交付税	2,320,772,000	2,060,772,000	88.7
1 地方交付税	2,320,772,000	2,060,772,000	88.7
13 使用料及び手数料	10,925,000	9,444,425	86.4
1 使用料	10,925,000	9,444,425	86.4
1 総務使用料	10,925,000	9,444,425	86.4
14 国庫支出金	370,175,144	379,267,000	102.4
2 国庫補助金	370,175,144	379,267,000	102.4
1 総務費国庫補助金	370,175,144	379,267,000	102.4

16 財産収入	20,280,000	16,468,265	81.2
1 財産運用収入	18,779,000	7,766,034	41.3
1 財産貸付収入	18,749,000	7,736,034	41.2
2 利子及び配当金	30,000	30,000	100.0
2 財産売払収入	1,501,000	8,702,231	579.7
1 不動産売払収入	1,500,000	8,642,231	576.1
2 物品売払収入	1,000	60,000	6,000.0
17 寄附金	1,000	0	0.0
1 寄附金	1,000	0	0.0
3 一般寄附金	1,000	0	0.0
18 繰入金	680,000,000	680,000,000	100.0
1 基金繰入金	680,000,000	680,000,000	100.0
1 財政調整基金繰入金	610,000,000	610,000,000	100.0
3 公共施設修繕引当基金繰入金	70,000,000	70,000,000	100.0
19 繰越金	2,010,462,148	2,435,095,225	121.1
1 繰越金	2,010,462,148	2,435,095,225	121.1
1 繰越金	2,010,462,148	2,435,095,225	121.1
20 諸収入	99,314,000	80,991,146	81.5
3 収益事業収入	80,000,000	80,000,000	100.0
1 競艇事業収入	80,000,000	80,000,000	100.0
5 雑入	19,314,000	991,146	5.1
1 雑入	19,314,000	991,146	5.1
合 計	7,370,329,292	6,818,101,061	92.5

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	930,060,000	868,104,221	93.3
1 総務管理費	930,060,000	868,104,221	93.3
3 財政管理費	1,426,000	119,139	8.3
5 財産管理費	176,350,000	116,699,492	66.1
7 財政調整基金積立金	752,284,000	751,285,590	99.8
11 公債費	2,086,948,000	957,912,933	45.9
1 公債費	2,086,948,000	957,912,933	45.9
1 元金	2,030,511,000	932,781,324	45.9
2 利子	56,437,000	25,131,609	44.5
12 予備費	16,574,041	0	0.0
1 予備費	16,574,041	0	0.0
1 予備費	16,574,041	0	0.0
合 計	3,033,582,041	1,826,017,154	60.1

5 講評

旧小学校の跡地利活用業務においては、公募の結果、応募がなく残念な結果となった。来年度以降の再募集に向けて結果検証を十分に行うよう望むものである。

財政運営においては、適正な予算執行管理をお願いする。

公共施設は老朽化したものが多くあり、今後の維持管理には多額の費用を要することが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努められたい。

<企画財務部 契約検査課>

1 事業の概要

令和6年度より財政課契約係と工事検査課を統合し、新たに契約検査課が設置された。

契約係は、工事、業務委託、物品等の入札及び契約事務に関すること、入札参加者資格審査、小規模契約希望者登録事務、羽生市工事請負業者等指名委員会に関すること等を行っている。

検査係は、工事検査、工事成績評定に関することを行っている。

2 職員の配置状況 ()は課長が兼務

区分	課長	係長	主任	合計
課長	1			1
契約係		1	1	2
検査係		(1)		(1)
計	1	1(1)	1	3(1)

3 主たる事務の執行状況

(1) 工事請負業者等指名委員会の開催

ア 概要 ・原則、第2・第4月曜日に開催

・契約見込額が250万円を超えるものについて審議

イ 開催回数 16回(年間約20回開催予定)

ウ 審議件数

(ア) 建設工事 74件

(イ) 業務 46件

(ウ) 物品等 17件 計137件

(2) 建設工事の入札 63件 1,840,540,460円 主な入札は以下のとおり

工事名	工事場所	契約金額(円)	契約の相手方	着工	竣工
第2浄水場中央監視操作施設等更新工事	大字下羽生134番地 第2浄水場 外14箇所	376,200,000	荏原商事株式会社 関東支社	R7.12.4	R9.3.19
羽生市消防本部非常用自家発電設備等改修工事	大字藤井下組990番地1 羽生市消防本部	179,355,000	株式会社ハトリ	R7.9.22	R8.12.28
第1・2浄水場ろ過ポンプ等更新工事	大字下羽生134番地 第2浄水場 外1箇所	158,400,000	荏原商事株式会社 関東支社	R7.11.7	R9.3.12
配水管布設工事(その1)	大字砂山地内(一般国道122号線外)	138,600,000	株式会社ハトリ	R7.6.19	R8.3.13

羽生市立小学校特別教室等空調機設置工事（その1）	大字上新郷 5716 番地 羽生市立新郷第一小学校 外 3 校	110,000,000	株式会社ハトリ	R7. 5. 27	R8. 2. 27
--------------------------	---------------------------------	-------------	---------	-----------	-----------

（3） 設計調査測量等の入札 64 件 371,627,631 円

主な入札は以下のとおり

業務名	業務場所	契約金額（円）	契約の相手方	着手	完了
市民生活課窓口業務	東 6 丁目 15 番地 羽生市役所	85,800,000	AGS プロサービス株式会社	R8. 4. 1	R11. 3. 31
配水管洗管作業業務	三田ヶ谷、村君地区内	18,150,000	フジ地中情報株式会社 東京支店	R7. 9. 19	R8. 3. 18
污水管渠等調査業務	南 5 丁目地内外	16,610,000	三栄管理興業株式会社 加須支店	R7. 6. 20	R7. 9. 30
管路更新計画策定業務	市内全域	16,500,000	新日本設計株式会社 関東事務所	R7. 9. 19	R9. 3. 19
羽生市立須影小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務	大字須影 672 番地 羽生市立須影小学校	16,280,000	株式会社千葉構造設計コンサルタント	R7. 4. 25	R7. 10. 31

（4） 物品・賃貸借の入札 13 件 39,886,514 円

主な入札は以下のとおり

物品名	納品場所	購入価格（円）	契約の相手方	契約日	納品日
学校給食用食器購入	大字藤井下組 685 番地 羽生市学校給食センター	21,340,000	日本調理機株式会社 埼玉営業所	R7. 6. 20	R7. 12. 26
電気自動車購入	大字藤井下組 990 番地 1 羽生市消防本部 外 1 か所	5,156,547	株式会社ホンダカーズ坂戸 北坂戸店	R7. 6. 6	R8. 3. 19
防災備蓄用アルファ米・粉ミルク購入	東 6 丁目 15 番地 羽生市役所	3,282,620	株式会社サイボウ	R7. 8. 8	R7. 10. 31
期日前投票所賃貸借	東 6 丁目 15 番地 羽生市役所東側 駐車場	3,190,000	ユアサマクロス株式会社	R7. 6. 7	R7. 7. 26
災害時通信用 IP 無線機購入	東 6 丁目 15 番地 羽生市役所	2,821,500	三和システムサービス株式会社	R7. 5. 16	R7. 12. 24

(5) 工事検査 27件 434,425,200円

(今後の見込 42件 1,401,369,860円 (出来高検査は除く))

主な検査は以下のとおり

工事名	工事場所	請負代金額(円)	受注者	契約工期	検査日
中岩瀬配水場受変電 設備更新工事	大字中岩瀬150 番地 中岩瀬配 水場	152,350,000	株式会社ハトリ	R6.9.17～ R8.3.13	R7.11.28
羽生市学校給食セン ター食器洗浄機(西 側)更新工事	大字藤井下組 685番地 羽生 市学校給食セン ター	35,200,000	日本調理機株式会 社 埼玉営業所	R7.5.29～ R8.1.31	R7.11.27
羽生市立川俣小学校 受水槽改修工事	大字本川俣629 番地 羽生市立 川俣小学校	32,780,000	株式会社ハトリ	R7.5.27～ R7.9.30	R7.9.25
配水管切廻し工事 (その1)	大字須影地内 (一般国道125 号バイパス外)	31,152,000	株式会社社長沢組	R6.12.19～ R7.8.29	R7.8.29
道路築造工事(北一 4)	岩瀬土地区画整 理事業地内	23,210,000	須藤建設株式会社	R6.11.25～ R7.6.20	R7.6.19

4 令和7年度予算執行状況(11月30日現在)

(一般会計)

歳出

款項目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	2,460,000	1,084,912	44.1
1 総務管理費	2,460,000	1,084,912	44.1
1 一般管理費	2,460,000	1,084,912	44.1
合 計	2,460,000	1,084,912	44.1

5 講評

今回は、契約検査課として実施する初めての定期監査であった。

契約事務については契約規則や業務ごとに定められた約款に基づき、契約までの手続きが行われていることを確認した。また入札事務についても業者指名から入札執行に至るまでの流れが適切に行われていた。

契約においては、その透明性、公平性、競争性が確保されているかが非常に重要である。引き続き、公平公正かつ適正な入札執行、工事検査に努められたい。

<企画財務部 税務課>

1 事業の概要

市民税係は、個人市県民税、法人市民税、たばこ税、入湯税の賦課に関すること及び市県民税及び所得税の申告相談等を行っている。

資産税係は、土地・家屋の評価及び固定資産税、都市計画税の賦課に関することを行っている。

2 職員の配置状況

区分	課長	係長	主任	主事	主事補	再任用	会計年度 任用職員	合計
課長	1							1
市民税係		1	2	5	1			9
資産税係		1	3	2	1	1	1	9
計	1	2	5	7	2	1	1	19

3 主たる事務の執行状況

(1) 市民税係

ア 個人市県民税

月別	事務事業	通年の事務
4月	・個人県民税確定課税額報告	・国税関係書類の閲覧(毎月20日頃) ・個人住民税の異動処理及び通知発送 ・還付金及び還付加算金処理 ・年金特徴の異動処理 ・月末調定事務 ・個人県民税額(分離課税)報告
5月	・特別徴収指定通知書及び税額通知書の発送	
6月	・普徴通知書及び年金特徴決定通知書の発送 ・配当割及び株式譲渡割の還付通知 ・個人県民税当初課税額報告	
7月	・市町村税の課税状況調の提出 ・所得税に係る資料せんの作成	
9月	・未申告者の呼び出し(～10月) ・給与支払報告書未提出事業者へ提出依頼 ・支払調書未提出者への申告依頼	
12月	・農業収支計算相談会 ・特別徴収事業所宛総括表の発送	
1月	・市県民税申告相談の準備 ・給与支払報告書の整理及び電算入力(～2月) ・市県民税申告書等の発送	
2月	・市県民税及び所得税の申告相談(～3月) ・申告書の整理及び電算入力	
3月	・電算入力により発生したエラーの修正(～4月) ・新年度課税申告書の整理及び電算入力(～4月)	

イ 法人市民税

月別	事務事業	通年の事務
4月	・法人税割に関する調の検収 ・減免申請の受理	・申告書、納付書の発送及び入力 ・還付金及び還付加算金処理 ・月末調定事務
11月	・未届・未申告法人の調査	
12月	・調定見込額等に関する調べの検収	

ウ 軽自動車税

月別	事務事業	通年の事務
5月	・納税通知書の発送 ・交付税算定基礎数値の報告 ・減免申請の受理 ・納付書の公示送達	・軽自動車検査協会処理分の申告書受理 ・例月異動申告書受理分の電算入力及び確認作業 ・月末調定事務
12月	・転出者及び死亡者のご家族宛て名義変更等の異動通知ハガキ発送	
3月	・課税保留申請者等の現地調査	

エ 市たばこ税

- (ア) 交付税算定基礎数値の報告 (4月)
- (イ) 申告書の受理、調定 (毎月)

オ 入湯税

- (ア) 対象施設へ入湯税周知ポスター掲示依頼 (11月)
- (イ) 申告書の受理、調定 (毎月)

カ 税務証明等窓口

- (ア) 各種税務証明 (所得証明、評価証明、納税証明等) の確認
- (イ) 手書きの各種税務証明発行
- (ウ) 土地、家屋台帳の閲覧
- (エ) 地番図の閲覧、コピー
- (オ) 125 cc以下原動機付自転車課税標識交付、軽自動車廃車等申告受付

キ 調整給付金及び不足額給付金

- (ア) 資格確認書の送付 (8月)
- (イ) 資格確認書の受理・給付金支給 (8月～12月)

(2) 資産税係

月別	事務事業	通年の事務
4月	・土地・家屋価格等縦覧 (4月1日から6月2日) ・当初調定事務	・新增築家屋等調査 (年間約 310棟) ・税通処理事務 ・資産台帳整備
5月	・納税通知書・課税明細書 (当初) 発送	

6月	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度時点修正用鑑定業務発注 (7月1日時点) 	<ul style="list-style-type: none"> 相続人代表者指定届発送 令和9基準年度固定資産税土地評価事務
7月	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書・課税明細書(2期更正) 発送 令和7年度概要調書報告 地番図集成図及び画地条件データ更新業務発注(令和8年度課税用) 令和9基準年度標準宅地鑑定評価業務 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度土地評価変動割合報告 令和8年度単価設定 令和9基準年度標準宅地鑑定評価付帯業務 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 地番図加除修正業務発注 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書・課税明細書(3期更正) 発送 償却資産申告書発送 土地補正データ登録処理業務発注 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 償却資産申告受付 令和7年許可分農地転用入力 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書・課税証明書(4期更正) 発送 償却資産データ入力 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度反映土地・家屋データ最終入力確認 年度切替処理 	

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款項目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
1 市税	7,800,016,000	5,432,681,747	69.6
1 市民税	3,006,439,000	2,153,011,042	71.6
1 個人	2,608,235,000	1,802,741,242	69.1
2 法人	398,204,000	350,269,800	87.9
2 固定資産税	3,894,143,000	2,620,734,908	67.2
1 固定資産税	3,885,015,000	2,611,651,408	67.2
2 国有資産等所在市町村交付金	9,128,000	9,083,500	99.5
3 軽自動車税	178,379,000	190,843,361	106.9
1 環境性能割	6,100,000	8,016,500	131.4
2 種別割	172,279,000	182,826,861	106.1
4 市たばこ税	363,033,000	240,240,594	66.1
1 市たばこ税	363,033,000	240,240,594	66.1
5 都市計画税	346,472,000	219,012,342	63.2
1 都市計画税	346,472,000	219,012,342	63.2
6 入湯税	11,550,000	8,839,500	76.5
1 入湯税	11,550,000	8,839,500	76.5
15 県支出金	86,530,000	50,057,597	57.8
3 委託金	86,530,000	50,057,597	57.8
1 総務費委託金	86,530,000	50,057,597	57.8
20 諸収入	99,000	34,549	34.8
5 雑入	99,000	34,549	34.8
1 雑入	99,000	34,549	34.8
合 計	7,886,645,000	5,482,773,893	69.5

歳出

款項目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	376,449,000	298,746,070	79.3
2 徴税費	376,449,000	298,746,070	79.3
1 税務総務費	194,922,000	174,161,559	89.3
2 賦課徴収費	181,527,000	124,584,511	68.6
合 計	376,449,000	298,746,070	79.3

5 講評

今年度は、定額減税・不足額給付金事業が行われ、約6,000人の市民に対し給付事業を実施した。例年の業務とは違うものであったが、事務も滞りなく実施され評

価できる。

通常業務においても、給与支払報告書や償却資産申告書の電子報告が多くの事業者で行われ、職員の負担軽減につながっている。引き続き電子報告による提出を周知するよう望むものである。

固定資産税においては、令和9基準年度の評価替えに向け、多くの鑑定評価作業を実施した。適正課税となるよう各種業務を実施されるよう希望する。

<企画財務部 収納課>

1 事業の概要

収納課は、「自主財源」及び「税の公平性」を確保するため、税の徴収に関連する取組を行っている。

滞納者に対する督促・催告業務や自主納付に向けた口座振替の推進、早期の財産調査などによる滞納初期からの滞納整理を図ることで、次年度に繰り越される滞納額の圧縮に取り組んでいる。また給与や預金調査等を行い、事案ごとに生活状況や担税能力を精査し、差押などを実施している。

2 職員の配置状況

区分	課長	係長	主査	主任	主事	主事補	合計
課長	1						1
収納係		1	2	2	2	1	8
計	1	1	2	2	2	1	9

3 主たる事務の執行状況

(1) 休日窓口開庁 (毎月第1・3日曜日/午前8時30分～正午)

納付者数 68人 納付金額 2,109,411円

(2) 督促状・催告書の発送 (単位:通)

	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
督促状	3,651	3,743	1,987	4,126
催告書	1,126	1,840	967	2,700

(3) 財産調査

	預貯金	給与	生命保険
財産調査件数	42,046	807	16,560

(4) 差押

	預貯金	給与	生命保険
差押件数	102	97	16
差押金額 (円)	12,250,627	11,252,389	21,902,376

(5) 充当

	預貯金	給与	生命保険
充当件数	101	136	14
充当金額 (円)	12,197,127	7,980,049	2,081,876

(6) 還付

還付件数 88 件 1,446,504 円

(7) 市税等の納税啓発

ア 納期案内 (毎月)

市ホームページ、メール配信、LINE

イ 広報はにゅう (随時)

(ア) 納期限内納付 (8月号)

(イ) ストップ! 滞納 (10月号)

(ウ) 市税のご案内 (外国人向け案内 1月号)

(エ) 中学生の「税についての作文」(2月号)

ウ 市ホームページ (随時)

市税の徴収等の周知、滞納整理強化期間など

エ 中学生の「税についての作文」募集・取りまとめ

市内中学校から 4,612 編の応募

4 令和7年度予算執行状況 (11月30日現在)

(一般会計)

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
1 市税	42,690,000	25,191,182	59.0
1 市民税	22,350,000	15,080,964	67.4
1 個人	20,980,000	14,500,778	69.1
2 法人	1,370,000	580,186	42.3
2 固定資産税	17,230,000	8,581,700	49.8
1 固定資産税	17,230,000	8,581,700	49.8
3 軽自動車税	1,570,000	708,599	45.1
2 種別割	1,570,000	708,599	45.1
5 都市計画税	1,540,000	819,919	53.2
1 都市計画税	1,540,000	819,919	53.2
20 諸収入	4,050,000	3,282,669	81.0
1 延滞金加算金及び過料	4,000,000	3,282,669	82.0
1 延滞金	4,000,000	3,282,669	82.0
5 雑入	50,000	0	0.0
1 雑入	50,000	0	0.0
合 計	46,740,000	28,473,851	60.9

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
2 総務費	21,212,000	11,646,448	54.9
2 徴税費	21,212,000	11,646,448	54.9
2 賦課徴収費	21,212,000	11,646,448	54.9
合 計	21,212,000	11,646,448	54.9

(国民健康保険特別会計)

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
1 総務費	5,263,000	1,722,139	32.7
2 徴税費	5,263,000	1,722,139	32.7
1 賦課徴収費	5,263,000	1,722,139	32.7
合 計	5,263,000	1,722,139	32.7

(介護保険特別会計)

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
1 総務費	105,000	33,042	31.4
2 徴収費	105,000	33,042	31.4
1 賦課徴収費	105,000	33,042	31.4
合 計	105,000	33,042	31.4

5 収入未済等の状況

対 象	市税 (現年度分)		(単位：円)			
一般会計						
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【参考】
調定額 [現年度分]	件数	86,826	86,697	87,614	88,393	89,435
	金額	7,771,853,734	8,043,527,856	8,420,770,932	8,474,857,395	8,639,568,091
収入未済額 [現年度分]	件数	1,476	1,271	1,167	1,099	—
	金額	60,605,347	49,007,692	43,627,978	38,131,066	3,206,886,344
不納欠損額 [現年度分]	件数	122	96	110	122	—
	金額	2,431,580	3,021,968	2,138,464	2,265,616	—

対 象		市税（滞納繰越分）					(単位：円)
一般会計							
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【参考】	
調定額	件数	2,685	2,541	2,271	2,150	2,007	
	[滞納繰越分] 金額	168,919,072	130,254,877	108,177,454	101,465,308	89,119,811	
収入未済額	件数	1,065	1,000	983	908	—	
	[滞納繰越分] 金額	69,033,326	58,244,464	56,450,178	47,533,102	63,928,629	
不納欠損額	件数	1,219	646	388	419	—	
	[滞納繰越分] 金額	26,295,828	16,879,020	8,486,753	8,963,061	—	

対 象		国民健康保険税（現年度分）					(単位：円)
国保特会							
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【参考】	
調定額	件数	9,495	9,536	8,722	8,796	8,101	
	[現年度分] 金額	1,056,424,100	1,043,581,400	1,020,543,550	994,571,700	1,063,746,700	
収入未済額	件数	846	761	698	709	—	
	[現年度分] 金額	64,681,531	58,009,324	53,919,444	60,736,200	542,724,196	
不納欠損額	件数	4	14	2	2	—	
	[現年度分] 金額	305,300	718,300	56,000	91,400	—	

対 象		国民健康保険税（滞納繰越分）					(単位：円)
国保特会							
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【参考】	
調定額	件数	1,553	1,523	1,443	1,386	1,323	
	[滞納繰越分] 金額	193,800,505	167,104,860	157,019,035	154,272,666	153,784,629	
収入未済額	件数	677	682	688	614	—	
	[滞納繰越分] 金額	102,010,029	98,892,311	98,845,722	92,405,729	124,438,274	
不納欠損額	件数	599	350	200	302	—	
	[滞納繰越分] 金額	41,745,028	22,501,165	10,810,408	15,024,627	—	

6 差し押さえと換価の状況（令和6年度）

項目		差押等件数			差押等金額（円）		
		市税	国保税	合計	市税	国保税	合計
不動産差押	（土地・家屋）参加差押含む	3	2	3	1,242,900	960,900	2,203,800
債権差押	所得税還付金	13	8	17	1,406,389	3,331,571	4,737,960
	預貯金	142	84	181	10,761,325	5,969,666	16,730,991
	給与差押	167	75	202	19,924,137	9,753,011	29,677,148
	生命保険	38	23	44	5,253,667	3,445,831	8,699,498
	年金	4	4	4	672,625	821,900	1,494,525
	売掛金	4	5	5	721,800	1,892,738	2,614,538
	家賃収入	7	1	7	1,731,000	18,000	1,749,000
	受給電力料金	1	1	1	49,810	45,723	95,533
	その他	16	10	16	4,939,488	4,952,767	9,892,255
	小計	392	211	477	45,460,241	30,231,207	75,691,448
差押合計		395	213	480	46,703,141	31,192,107	77,895,248
交付要求	不動産競売事件	4	2	4	1,373,160	1,180,606	2,553,766
	破産事件	2	0	2	148,000	0	148,000
	その他	21	11	28	1,071,810	415,174	1,486,984
	小計	27	13	34	2,592,970	1,595,780	4,188,750
合計		422	226	514	49,296,111	32,787,887	82,083,998
項目		充当等件数			充当等金額（円）		
		市税	国保税	合計	市税	国保税	合計
不動産差押	（土地・家屋）参加差押含む	2	1	2	399,100	7,900	407,000
債権差押	所得税還付金	3	4	5	42,670	478,849	521,519
	預貯金	142	84	181	10,761,325	5,969,666	16,730,991
	給与差押	167	75	202	17,964,982	8,200,430	26,165,412
	生命保険	32	23	43	3,036,224	2,219,939	5,256,163
	年金	2	2	2	227,600	174,300	401,900
	売掛金	0	5	5	0	803,270	803,270
	家賃収入	6	0	6	1,295,200	0	1,295,200
	受給電力料金	1	1	1	49,810	45,723	95,533
	その他	8	5	8	2,788,481	904,967	3,693,448
	小計	361	199	453	36,166,292	18,797,144	54,963,436
充当合計		363	200	455	36,565,392	18,805,044	55,370,436
交付要求	不動産競売事件	1	1	1	167,700	54,000	221,700
	破産事件	2	0	2	99,107	0	99,107
	その他	21	11	28	1,071,810	415,174	1,486,984
	小計	24	12	31	1,338,617	469,174	1,807,791
合計		387	212	486	37,904,009	19,274,218	57,178,227

7 講評

収入未済額調査において、市税の納税率は上昇しているものの、国民健康保険税については税率を見直したことにより、前年度より低下しているとのことであった。国保税に限らず他の税目についても、公平課税の原則に基づき、確実な納付に向けた収納体制の構築に取り組まれない。

また収入未済額減少に向けては、財産調査による差押の着手を挙げている。様々な手段を活用するとともに、早期に手続きを行うよう望むものである。

納付手続きについては、従来からの口座振替、コンビニ納付に加え共通納税システムの活用で納税者の利便性が高まった。引き続き納税啓発の取組により、様々な納付方法の周知に努められたい。



羽 監 発 第 7 号
令和8年2月5日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様
羽生市議会議長 丑久保 恒 行 様
羽生市教育委員会教育長 川 島 規 行 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

羽生市監査委員 島 村 勉

定 期 監 査 結 果 に つ い て （ 報 告 ）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、羽生市監査基準に準拠して定期監査を実施したので、その結果について同条第9項の規定により、次のとおり報告します。

第1 監査の種類

令和7年度財務に関する事務の執行（11月30日現在）についての財務監査

第2 監査対象及び実施期日

実 施 期 日	監 査 対 象	
令和8年1月 9日（金）	教育総務課	スポーツ振興課
1月13日（火）	学校教育課 (学校給食センターを除く)	—

第3 監査の方法

財務に関する事務が関係法令等に基づき適正に行われているか、監査対象課に対して事前に予算及び事務執行に関する書類の提出を求め、当日その資料並びに概要説明を聴取して、事務の適法性、経済性について監査を実施した。

第4 監査の着眼点

- 1 会計処理は正確に行われているか。
- 2 契約締結について、業者選定も含め透明性の確保が図られているか。
- 3 勤務時間・勤務形態は、法令等に従って適切に行われているか。
- 4 現金・通帳等の管理は、適切・安全に行われているか。
- 5 その他の事務の執行が、法令に遵守し行われているか。

第5 監査の結果

記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努め、適正であると認められた。

第6 指摘事項

今回の監査対象となった各課とも、事務執行について指摘すべき事項はない。

第7 監査の実施内容等

以下のとおり

< 学校教育部 教育総務課 >

1 事業の概要

教育総務課は、教育委員会の開催、人事関係事務、学校配当予算経理など経常的な事務のほか、就学援助費支給事業、学校備品や I C T 関連設備・機器の整備・管理、学校施設の整備・維持管理等を行っている。

また、小中学校の適正規模・適正配置に関する事務を行っている。

2 職員の配置状況

区 分	部長	課長	係長	主任	主事	主事補	計
部 長	1						1
課 長		1					1
総務係			1	1	2	1	5
計	1	1	1	1	2	1	7

3 主たる事務の執行状況

(1) 定例教育委員会（毎月）

定例教育委員会開催日・議案内容

期日	報告事項	協議事項	議事
4月23日（水）	7	1	3
5月28日（水）	16	0	6
6月18日（水）	10	0	8
7月16日（水）	6	1	2
8月6日（水）	3	1	4
9月17日（水）	14	2	1
10月15日（水）	8	0	0
11月12日（水）	3	3	4
12月17日（水）	10	0	1
(予定) 1月14日、2月4日、25日（臨時）、 3月18日、25日（臨時）			

(2) 独) 日本スポーツ振興センター医療費支払手続（4月～11月給付分）

ア 概要

各学校から提出された支払請求書を取りまとめ毎月提出

センターからの振込通知により各学校に振込

学校管理下における災害（怪我等、登下校時含む）が対象

医療費のうち自己負担分3割+1割（見舞金）を支給

イ 委託先 独立行政法人日本スポーツ振興センター

ウ 給付件数 271件 給付額 1,968,054円（12月給付見込含）

(3) 各学校図書購入

ア 通常配当

蔵書冊数×廃棄率（小学校 1.8%、中学校 1.3%）×図書単価

イ 特別配当

学校図書館図書標準からみた不足数×図書平均単価

（図書平均単価は、全国学校図書館協議会 2024 年度平均単価に基づく。

小学校 1,942 円、中学校 2,020 円）

ウ 学校図書標準

学級数から算出される標準冊数。現在 6 校達成

エ 各学校図書購入状況

学校名	冊数	金額（円）	学校名	冊数	金額（円）
羽生北小	108	396,575	手子林小	89	394,856
新郷第一小	87	208,890	羽生南小	75	375,474
新郷第二小	63	213,653	羽生東小	66	293,953
須影小	109	390,899	西中	177	251,348
岩瀬小	79	232,881	南中	81	122,734
川俣小	58	223,894	東中	70	285,318

小学校（9 校） 734 冊 2,731,075 円

中学校（3 校） 328 冊 659,400 円 合計 1,062 冊 3,390,475 円

(4) 市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書作成

ア 各課へ点検評価依頼（4 月～5 月）

イ 学識経験者へ意見聴取（6 月）

ウ 定例教育委員会にて協議（7 月）

エ 定例市議会に報告（9 月）

オ 市広報、ホームページに掲載（10 月）

カ 市内公共施設に閲覧用冊子配布（～3 月）

(5) 就学援助費支給事業

ア 概要

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給する。

就学援助費支給申請書を受領後、申請者の同一生計世帯の構成、児童扶養手当の受給状況等を調査し、準要保護者を認定する。

社会福祉課より情報提供を受け、生活保護受給者を要保護者として認定する。

イ 国庫補助

要保護児童生徒のみ 2 分の 1

医療費（学校保健安全法に定める病気）、修学旅行費が主な対象

ウ 支給状況

支給費目	小学校費		中学校費	
	人数	金額 (円)	人数	金額 (円)
学用品費	283	2,123,330	163	2,380,120
通学用品費	241	352,450	98	141,550
新入学児童生徒学用品費	8	456,480	20	1,260,000
校外泊なし	136	217,600	0	0
校外泊あり	48	177,120	0	0
修学旅行費	24	544,560	31	1,848,801
オンライン学習通信費	283	2,736,250	163	1,570,000
学校給食費	281	6,674,556	153	4,268,461
計		13,282,346		11,468,932

(6) 特別支援教育就学奨励費支給事業

ア 概要

市内小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、負担能力の程度に応じ就学に伴う費用の一部を支給する（国庫補助2分の1）。

イ 小学校 34人 266,500円

ウ 中学校 9人 88,200円 合計 43人 354,700円

(7) 小・中学校理科教育振興備品整備（国庫補助2分の1）

ア 理科備品

学校名	種類	数量	金額 (円)	学校名	種類	数量	金額 (円)
羽生北小	3	10	132,330	手子林小	1	2	107,800
新郷第一小	2	3	116,930	羽生南小	2	4	134,440
新郷第二小	1	2	87,340	羽生東小	3	8	120,065
須影小	5	6	181,060	西中	2	6	161,150
岩瀬小	3	11	155,980	南中	1	7	172,480
川俣小	3	11	117,600	東中	1	3	158,070

イ 算数・数学備品

学校名	種類	数量	金額 (円)	学校名	種類	数量	金額 (円)
羽生北小	1	1	13,860	手子林小	1	1	28,160
新郷第一小	2	2	41,580	羽生南小	2	2	37,510
新郷第二小	0	0	0	羽生東小	3	4	45,870
須影小	3	3	43,945	西中	0	0	0
岩瀬小	1	1	28,160	南中	0	0	0
川俣小	1	1	21,120	東中	0	0	0

- (8) 小・中学校施設台帳の作成
文部科学省の公立学校施設台帳作成提要に基づき作成
毎年5月1日現在で作成
- (9) 小・中学校施設維持管理業務等
年間を通しての管理・点検業務は4月に業務委託契約を締結し、契約仕様書等に基づき実施
- (10) 小・中学校施設建設事業
- ア 羽生市立須影小学校校舎長寿命化改修工事設計業務（繰越明許）
（ア） 履行期間 4月25日～10月31日
（イ） 委託金額 16,280,000円
- イ 羽生市立西中学校校舎トイレ改修工事実施設計業務（繰越明許）
（ア） 履行期間 6月6日～12月19日
（イ） 委託金額 8,030,000円
- ウ 羽生市立川俣小学校受水槽改修工事（繰越明許）
（ア） 履行期間 5月27日～9月30日
（イ） 請負金額 32,780,000円
- エ 羽生市立小学校特別教室等空調機設置工事（その1）（繰越明許）
（ア） 履行期間 5月27日～令和8年2月27日
（イ） 請負金額 110,000,000円
- オ 羽生市立小学校特別教室等空調機設置工事（その2）（繰越明許）
（ア） 履行期間 5月30日～令和8年2月27日
（イ） 請負金額 104,280,000円
- カ 羽生市立羽生東小学校屋内運動場内壁面改修工事（繰越明許）
（ア） 履行期間 6月11日～9月30日
（イ） 請負金額 8,800,000円
- キ 羽生市立川俣小学校外1校屋内運動場照明器具LED化工事（繰越明許）
（ア） 履行期間 6月17日～9月30日
（イ） 請負金額 23,100,000円
- ク 羽生南小学校渡り廊下天井張替え工事（繰越明許）
（ア） 履行期間 9月26日～12月26日
（イ） 請負金額 990,000円
- ケ 羽生市立羽生東小学校普通教室扉設置工事
（ア） 履行期間 10月17日～令和8年1月30日
（イ） 請負金額 6,600,000円

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
14 国庫支出金	56,409,000	0	0.0
2 国庫補助金	56,409,000	0	0.0
7 教育費国庫補助金	56,409,000	0	0.0
20 諸収入	0	29,700	—
5 雑入	0	29,700	—
1 雑入	0	29,700	—
21 市債	247,600,000	0	0.0
1 市債	247,600,000	0	0.0
6 教育債	247,600,000	0	0.0
合 計	304,009,000	29,700	0.0

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
10 教育費	705,468,434	327,854,715	46.4
1 教育総務費	6,312,000	2,954,934	46.8
1 教育委員会費	3,113,000	2,150,539	69.0
2 事務局費	3,199,000	804,395	25.1
2 小学校費	581,021,595	278,539,355	47.9
1 学校管理費	200,976,732	98,331,193	48.9
2 教育振興費	33,824,863	9,958,162	29.4
3 学校建設費	346,220,000	170,250,000	49.1
3 中学校費	118,134,839	46,360,426	39.2
1 学校管理費	82,375,202	38,132,283	46.2
2 教育振興費	27,189,637	8,228,143	30.2
3 学校建設費	8,570,000	0	0.0
合 計	705,468,434	327,854,715	46.4

5 講評

学校施設整備においては、今年度設計業務を2本実施し来年度以降に工事に入ることである。児童生徒、教職員の利便性向上に資するよう、早期に工事着工できるよう望むものである。

書類監査において、各校の要求に応じ郵便切手を交付しているが、郵便切手出納簿を確認したところ交付要求が不明確であった。各校からの要求と交付が突合できる仕組みづくりの構築に努められたい。

今後とも、児童生徒が安心して学ぶことができるよう、環境整備を期待する。

< 学校教育部 学校教育課 >

1 事業の概要

学校教育課は、学校経営の指導助言、教職員の人事サービス及び研修・研究、就学・特別支援教育・進路指導・キャリア教育・青少年健全育成、人権教育及び情報・環境・健康教育、小中一貫教育の推進と高等学校、埼玉純真短期大学との連携、防災教育・安全教育、学齢簿や通学区関係、育英・奨学資金関係事務を行っている。

また、部活動や課外活動等の交付金業務、国際理解教育として小・中学校に ALT の配置に関する業務・英語検定料補助金交付、プレゼンテーション能力育成活動事業、水泳学習民間委託事業、学力アップ羽生塾、羽生市学力アップテスト、いじめ問題調査委員会、コミュニティ・スクールや学校応援団の推進、GIGA スクール構想実現などの事業を行っている。

2 職員の配置状況

()は兼務

区 分	課長	課長補佐	副参事	係長	主査	主任	会計年度 任用職員	計
課 長	1							1
学事指導係		1	3	(1)	1	1	2	8(1)
計	1	1	3	(1)	1	1	2	9(1)

※学校給食係を除く

3 主たる事務の執行状況

(1) 補助職員配置

ア 学習支援員

教師と連携して、児童生徒の学習を支援する。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

(ア) 小学校 14 人

(イ) 中学校 4 人 (うち 1 人は教育支援センター在籍)

イ G I G A スクールサポーター

学校における ICT 環境の設計やオンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行う。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

全小中学校 1 人

ウ 特別支援教育支援員

特別支援学級等に配置し、個に応じたカリキュラムの援助を教師と連携しながら行う。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

(ア) 小学校 22 人

(イ) 中学校 8 人

エ 日本語指導員

外国籍の児童生徒に対して、日本語教育の援助を行う。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

(ア) 小学校 2 人

(イ) 中学校 1 人

オ 学校司書

学校図書館の整理整頓や児童生徒への図書館利用に関する支援を行う。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間中の蔵書点検 9 日含む)

(ア) 小学校 4 人

(イ) 中学校 1 人

カ 教育業務支援員

小中学校に配置し、教師の負担軽減を図る。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

(ア) 小学校 5 人

(イ) 中学校 3 人

キ 教育相談員

中学校に配置し、いじめや不登校等の心の問題の解決を図る。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

中学校 6 人

ク 羽生市教育支援センター

不登校児童生徒の学校生活の復帰を支援する。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

室長 1 人 指導員 2 人

ケ スクールソーシャルワーカー教育相談員

不登校、いじめ等の問題に対し家庭訪問を行い、諸機関と連携しながら解決へ当たっていく。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

相談員 2 人

サ 医療的ケア看護職員

医療的ケアが必要な児童生徒に必要なケアを実施する。

(週 3 日×5 時間×30 週 長期休業期間除く)

看護職員 1 人

(2) 児童生徒尿検査

予算額： 890,000 円 支出済額： 823,713 円

(3) 児童生徒心臓検査

予算額： 2,050,000 円 支出済額： 1,920,270 円

(4) 児童生徒脊柱側弯症検査

予算額： 693,000 円 支出済額： 588,280 円

- (5) 教職員健康診断
予算額：1,708,000円 支出済額：1,228,920円
- (6) 水質検査
プール水及び飲料水の水質検査を実施する。
予算額：213,000円 支出済額：189,926円
- (7) いじめ問題調査審議会
いじめの重大事態に対する教育委員会の諮問機関
予算額：195,000円 支出済額：234,000円
- (8) 羽生市学校運営協議会
保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな育成と特色ある学校づくりを進めることができるよう、各校で開催する。
予算額：756,000円 支出済額：142,500円
- (9) 学力アップテスト
児童生徒一人一人の教科学力と学習意欲の客観的調査・分析を行うことで、継続した学力向上を図る。
予算額：2,895,000円 支出済額：0円
ア 小学校 2教科（国語・算数）
イ 中学校 1、2年生×3教科（国語・数学・英語）
- (10) 学力アップ羽生塾
土曜日に小学校3年生から6年生を対象に、基礎学力の向上を目指す無料塾を開催
（単価1,200円×2時間×15回×7人×3か所）
予算額794,000円 支出済額：375,600円
- (11) 部活動振興交付金
部活動を通じた健全育成を推進するため、市内3中学校へ交付
予算額：4,499,000円 支出済額：2,906,693円
- (12) 水泳学習民間委託事業
実施対象校における円滑な水泳指導に資するため、小学校体育の水泳学習を民間スイミングスクールに委託する。
予算額：9,975,000円 支出済額：2,855,435円
- (13) 藍染体験教室バス送迎

市の伝統的産業である「藍染め」の体験学習を小学校3年生全員が羽生市民プラザ藍染め工房で実施し、郷土を愛する心を育てる。

予算額：371,900円 支出済額：0円

(14) 小・中学校公認心理士巡回相談

小・中学校を公認心理士が巡回し、教員に対し、児童生徒の発達に関する助言を行う。

予算額：1,696,000円 支出済額：1,101,880円

(15) 小・中学校臨床心理士 WISC 検査

小中学校の希望する児童生徒に対し、WISC 検査を実施する。

予算額：1,525,000円 支出済額：884,500円

(16) LITALICO 教育ソフト

特別支援教育ソフトを市内3校に導入し、教材開発やアセスメントの負担軽減を図る。

予算額：990,000円 支出済額：0円

(17) 小学校 ALT 委託

英語教育の推進のため、各小学校に ALT を常駐配置する。

予算額：44,055,000円 支出済額：22,509,670円

(18) 中学校 ALT 委託

英語教育の推進のため、各中学校（国際化推進員配置校を除く）に ALT を常駐配置する。

予算額：9,790,000円 支出済額：5,274,500円

(18) 英語検定助成（対象：中学3年生）

英語教育の推進のため、市内在住の中学3年生の保護者に対し、英語検定3級相当額を助成する。

予算額：1,000,000円 支出済額：605,300円

4 令和7年度予算執行状況（11月30日現在）

（一般会計）

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)
14 国庫支出金	231,000	0	0.0
2 国庫補助金	231,000	0	0.0
7 教育費国庫補助金	231,000	0	0.0

15 県支出金	5,815,000	0	0.0
2 県補助金	5,815,000	0	0.0
5 教育費県補助金	5,815,000	0	0.0
20 諸収入	979,000	320,500	32.7
4 貸付金元利収入	709,000	163,000	22.9
5 入学準備貸付金元金収入	709,000	163,000	22.9
5 雑入	270,000	157,500	58.3
1 雑入	270,000	157,500	58.3
合 計	7,025,000	320,500	4.5

歳 出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
10 教育費	113,227,000	57,189,754	50.5
1 教育総務費	86,151,000	41,924,718	48.6
2 事務局費	86,151,000	41,924,718	48.6
2 小学校費	13,596,000	4,326,403	31.8
1 学校管理費	2,707,000	1,176,212	43.4
2 教育振興費	10,889,000	3,150,191	28.9
3 中学校費	13,480,000	10,938,633	81.1
1 学校管理費	680,000	438,227	64.4
2 教育振興費	12,800,000	10,500,406	82.0
合 計	113,227,000	57,189,754	50.5

5 講評

学校教育課及び学校現場の働き方改革は熱心に取り組んでいることを確認した。現場においては教育の質を落とすことなく授業のために必要な時間を確保でき、課においては常態化している時間外勤務が減少しているため、今後も働きやすい職場環境の整備に取り組んでいただきたい。

今年度から一部の小学校については水泳学習の委託が始まった。施設の老朽化や猛暑の影響により十分な授業時間を確保できない中、季節を問わず、委託先のインストラクターによる指導が行われているとのことである。委託を導入していない小学校においても施設の老朽化は喫緊の課題であるため、児童の水泳学習の確保に向け、更なる検討を図っていただきたい。

<生涯学習部 スポーツ振興課>

1 事業の概要

スポーツ振興課は、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、元気で楽しく、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、「はにゅうスポ・レクフェスタ」をはじめとする各種大会等を開催し、市民に運動機会の提供を図り、スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりを進めている。また、各種スポーツ団体に対し、活動への補助や後援等、団体支援を継続している。

2 職員の配置状況

区 分	課長	係長	主事	計
課 長	1			1
スポーツ振興係		1	1	2
計	1	1	1	3

3 主たる事務の執行状況

(1) 羽生市体育館使用状況

場所		件数	人数
羽生市 体育館	メインアリーナ	1,753	30,555
	柔道場	252	3,390
	剣道場	411	5,655
	卓球場	1,744	11,494
	トレーニング室	787	15,468
	会議室	245	5,953
	サブアリーナ	706	11,600
合計		5,898	84,115

利用料金 4,289,200 円

(2) 中央公園有料施設使用状況

場所		件数	人数
中央公園 有料施設	野球場	69	3,117
	テニスコート	1,551	12,357
	ナイターテニスコート	639	4,044
	自由広場夜間照明	157	3,410
	陸上競技場	89	4,288
合計		2,505	27,216

利用料金 2,553,400 円

(3) 小・中学校体育施設使用状況

場所	件数	人数	場所	件数	人数
羽生北小	250	7,385	西中	324	6,230
新郷第一小	220	5,246	南中	220	5,083
新郷第二小	122	2,027	東中	170	2,992
須影小	249	7,110	小計	714	14,305
岩瀬小	283	7,430	合計	2,334	55,824
川俣小	85	2,185			
手子林小	192	4,426			
羽生南小	144	4,152			
羽生東小	75	1,558			
小計	1,620	41,519			

使用料収入 288,800 円

(4) スポーツ推進委員

市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導、助言を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、スポーツ推進委員を委嘱する。

- ア 定例会議 毎月1回(第1金曜日)
- イ 北埼玉地区スポーツ推進委員連絡協議会参画事業
- ウ 埼玉県スポーツ推進委員協議会参画事業
- エ 関東スポーツ推進委員研究大会への参加
- オ 全国スポーツ推進委員研究大会への参加
- カ 生涯スポーツ推進事業の運営・協力

(5) スポーツ推進審議会

スポーツの推進に関する重要事項について調査審議する。

- ア 審議会 (第1回) 7月17日(木)
- イ 内容
 - (ア) 第6次羽生市総合振興計画(後期基本計画)の進捗状況
 - (イ) 令和7年度事業計画
 - (ウ) 2025はにゅうスポ・レクフェスタ
- ウ 報酬 24,500円(3,500円×7人)

(6) スポーツ・レクリエーション事業

- ア 市主催事業
 - (ア) チャレンジ the スポーツ 2025

- 5月10日(土) 市体育館
- (イ) 全国フロアカーリング大会 in 羽生
7月6日(日) 市体育館
- (ウ) 2025 はにゅうスポ・レクフェスタ
10月19日(日) 市体育館・中央公園
※スポ・レクフェスタ実行委員会補助金 1,500,000円
交付先: はにゅうスポ・レクフェスタ実行委員会
- (エ) ニュースポーツ出前教室
11月16日(日)～12月20日(土) 市体育館・各小学校体育館
- (オ) 第21回羽生市フロアカーリング大会
令和8年1月18日(日) (予定) 市体育館
- イ 指定管理者への委託事業
- (ア) スポーツスクール
- (イ) 第43回藍のまち羽生さわやかマラソン大会
- (ウ) トップアスリート育成事業
- (7) スポーツ団体支援等事業
- | | | |
|---|--------------------|------------|
| ア | 羽生市体育協会補助金 | 2,399,000円 |
| | 交付先: 羽生市体育協会 | |
| イ | 各地区体育振興会補助金 | 711,900円 |
| | 交付先: 市内8地区体育振興会 | |
| ウ | 羽生市レクリエーション協会補助金 | 240,000円 |
| | 交付先: 羽生市レクリエーション協会 | |
| エ | 羽生市スポーツ少年団本部補助金 | 600,000円 |
| | 交付先: 羽生市スポーツ少年団本部 | |
- (8) 保健体育施設の管理
- ア 市体育館等の修繕 執行額: 1,298,000円(市負担分)
※1件30万円を超えるもの…市負担
※1件30万円以下のもの…指定管理者負担
- イ 体育館、中央公園及び小・中学校体育施設指定管理
指定期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年間)
指定管理者 毎日興業・スポーツフィールド共同事業体
指定管理料(令和7年度) 41,387,000円 執行額: 21,197,000円
- ウ 体育施設の整備
- | | | |
|-----|------------------|------------|
| (ア) | 市体育館多目的室エアコン取付工事 | 673,200円 |
| (イ) | 市体育館空調設備設置調査業務 | 6,138,000円 |
| (ウ) | 東雲グラウンド高木伐採業務 | 451,000円 |
| (エ) | 少年用サッカーゴール移設業務 | 49,500円 |
- エ 体育施設備品の整備

(ア)	ワイヤレスアンプ1台	174,900円
(イ)	ワイヤレスマイク2本	66,000円
(ウ)	グラウンド用メジャー2個	36,000円
(エ)	体操用マット(ソフトマット4枚)	440,000円

4 令和7年度予算執行状況(11月30日現在)

(一般会計)

歳入

款 項 目	予算現額(円)	収入済額(円)	執行率(%)
13 使用料及び手数料	383,000	254,800	66.5
1 使用料	383,000	254,800	66.5
8 教育使用料	383,000	254,800	66.5
合 計	383,000	254,800	66.5

歳出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
10 教育費	62,318,000	31,536,863	50.6
5 保健体育費	62,318,000	31,536,863	50.6
1 保健体育総務費	9,490,000	7,150,276	75.3
2 保健体育施設費	52,828,000	24,386,587	46.1
合 計	62,318,000	31,536,863	50.6

5 講評

市主催事業として実施した「はにゅうスポ・レクフェスタ」は今年度で3回目となり、年々参加者、参加団体が増加していることを確認できた。今後も限られた財源の中で充実したイベントとなるよう希望する。

スポーツ団体については、少子高齢化の影響もあり、加入団体数、構成員数ともに減少傾向である。活動内容を広く周知し新規会員の獲得に向けた取組支援を行うよう望むものである。

体育施設の中心となる、市体育館は指定管理者制度を導入して2期目となり指定管理者主催事業も順調に進んでいることを確認できた。今後も連携を密にしてスポーツ・レクリエーションに親しめる機会を確保していくことを期待する。



羽 監 発 第 8 号
令和8年2月5日

羽 生 市 長 河 田 晃 明 様
羽生市議会議長 丑久保 恒 行 様

羽生市監査委員 鈴木 康 夫

定期監査結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、羽生市監査基準に準拠して定期監査を実施したので、その結果について同条第9項の規定により、次のとおり報告します。

第1 監査の種類

令和7年度財務に関する事務の執行（11月30日現在）についての財務監査

第2 実施期日及び監査対象

令和8年1月13日（火） 議会事務局 総務課

第3 監査の方法

財務に関する事務が関係法令等に基づき適正に行われているか、監査対象課に対して事前に予算及び事務執行に係る書類の提出を求め、当日その資料並びに概要説明を聴取して、事務の適法性、経済性について監査を実施した。

第4 監査委員の除斥

本件監査において、島村勉監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

第5 監査の着眼点

- 1 会計処理は正確に行われているか。
- 2 契約締結について、業者選定も含め透明性の確保が図られているか。
- 3 勤務時間・勤務形態は、法令等に従って適切に行われているか。
- 4 現金・通帳等の管理は、適切・安全に行われているか。
- 5 その他の事務の執行が、法令に遵守し行われているか。

第6 監査の結果

記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努め、適正であると認められた。

第7 指摘事項

事務執行について指摘すべき事項はない。

第8 監査の実施内容等

＜議会事務局 総務課＞

1 事業の概要

議会事務局総務課は、3月・6月・9月・12月の定例会市議会及び臨時市議会の運営や常任委員会、特別委員会等の運営事務を行っている。

また、議会と行政の連絡調整、議会改革サポート、議員の議会活動に関するサポート、埼玉県市議会議長会等に関する事務を行っている。

2 職員の配置状況

区分	局長	課長	係長	会計年度 任用職員	計
局長	1				1
課長		1			1
庶務係			1	1	2
議事調査係			1		1
計	1	1	2	1	5

3 主たる事務の執行状況

(1) 議会運営

ア 令和7年第1回臨時市議会 5月19日（月）

会期：1日間 議決件数：4件（承認3件 同意1件）

イ 令和7年6月定例会市議会 6月3日（火）～20日（金）

会期：18日間 議決件数：11件（原案可決11件）

ウ 令和7年9月定例会市議会 8月26日（火）～9月22日（月）

会期：28日間 議決件数：22件

（原案可決11件 承認1件 認定5件 同意3件 原案可決及び認定 2件）

エ 令和7年12月定例会市議会 11月25日（火）～12月12日（金）

会期：18日間

オ 令和8年3月定例会市議会 令和8年2月～3月

(2) 常任委員会閉会中審査

ア 総務文教委員会 8月6日（水）

調査事項「三田ヶ谷農林公園の現状等について」（キヤッセ羽生）

イ 都市民生委員会 10月29日（水）

調査事項1「クビアカツヤカミキリの生態や防除等について」

（埼玉県環境科学国際センター（加須市））

調査事項2「子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」について」（上尾市）

- (3) 他市行政視察受入
 - ア 北海道伊達市議会 10月22日（水）
「羽生市地域子育て支援拠点「こどもひろば」について」（説明：児童保育課）
- (4) 全員協議会の開催（月1回）
毎月21日開催（議会中は議会初日と最終日）
- (5) 議会運営委員会の開催
 - ア 委員 5名
 - イ 開催日 5月8日（木）、14日（水）、19日（月）、30日（金）、6月20日（金）、
8月22日（金）、9月3日（水）、22日（月）、11月20日（月）、
12月12日（金）
- (6) 議会改革特別委員会の開催
 - ア 目的 開かれた議会の実現を目指し、議会改革の方策について調査研究をす
るため
 - イ 委員 5名
 - ウ 開催日 4月21日（月）、5月21日（水）、6月20日（金）、7月18日（金）、
8月26日（火）、9月22日（月）、10月21日（火）
 - エ 議会出前講座
市内中学校2年生 令和8年1月以降実施予定
- (7) 議会広報委員会の開催
 - ア 委員 5名
 - イ 開催日 5月1日（木）、7月30日（水）、11月5日（水）、
令和8年1月30日（金）（予定）
- (8) 「羽生市ぎかいだより」の発行 年4回
 - ア 250号 令和7年5月15日発行 17,700部 14頁組 445,473円（税込）
 - イ 251号 令和7年8月19日発行 17,700部 12頁組 404,976円（税込）
 - ウ 252号 令和7年11月14日発行 17,700部 12頁組 404,976円（税込）
 - エ 253号 令和8年2月13日発行予定 17,700部
- (9) 政務活動費関係事務
 - 交付決定額 2,016,000円
 - ア 会派所属議員 所属議員人数×月額12,000円×12か月分
 - イ 無所属議員 月額12,000円×12か月分

(10) 事務局職員研修会参加

ア 埼玉縣市議会議長会事務局職員研修会

(ア) 開催日・会場 8月8日(金) 上尾市文化センター

(イ) 研修内容 「議会の運営及び諸課題について」

イ 埼玉縣市議会議長会第4区議長会職員研修会

(ア) 開催日・会場 10月24日(金) 加須市役所

(イ) 研修内容 「議会事務局職員の役割とは」

ウ 関東市議会議長会事務局職員研修会

(ア) 開催日・会場 10月31日(金) 全国都市会館

(イ) 研修内容 「議会における本当のDX推進」

エ 埼玉縣市議会議長会第4区議長会議会だより研修会

(ア) 開催日・会場 令和8年1月15日(木) (予定) 加須市役所

(イ) 研修内容 「議会広報誌の作成について(仮)」

(11) 調査回答(随時) 全国市議会議長会、他市議会等からの調査回答
市議会の活動に関する実態調査等 20件

4 令和7年度予算執行状況(11月30日現在)

(一般会計)

歳出

款 項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)
1 議会費	128,162,000	82,140,538	64.0
1 議会費	128,162,000	82,140,538	64.0
1 議会費	128,162,000	82,140,538	64.0
合 計	128,162,000	82,140,538	64.0

5 講評

効率的な議会運営のために導入されたペーパーレス会議システムは、現状では効果的に運用されていることを確認できた。引き続き改善点を洗い出し、更に使いやすいシステムの構築を望むものである。

また、議会改革特別委員会の活動については、今年度も中学生を対象とした出前教室を開催するとのことであった。

今後も議会改革の推進に努め、市民に開かれた議会となるよう希望する。